

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年8月9日
【事業年度】	第44期（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）
【会社名】	アスクル株式会社
【英訳名】	ASKUL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 彰一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区辰巳三丁目10番1号
【電話番号】	03（3522）8608
【事務連絡者氏名】	取締役 今村 俊郎
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区辰巳三丁目10番1号
【電話番号】	03（3522）8608
【事務連絡者氏名】	取締役 今村 俊郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
決算年月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月
売上高 (百万円)	108,550	127,772	144,600	161,694	176,254
経常利益 (百万円)	5,160	6,528	7,735	8,780	8,404
当期純利益 (百万円)	2,499	3,330	4,305	4,469	4,345
純資産額 (百万円)	14,338	17,553	21,711	25,944	27,291
総資産額 (百万円)	38,700	47,239	52,801	63,642	66,987
1株当たり純資産額 (円)	670.35	810.88	995.82	594.99	641.28
1株当たり当期純利益 (円)	117.84	150.50	193.56	102.78	101.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	115.58	148.22	191.41	101.98	101.56
自己資本比率 (%)	37.0	37.2	41.1	40.8	40.6
自己資本利益率 (%)	18.9	20.9	21.9	18.8	16.3
株価収益率 (倍)	29.28	42.19	30.53	29.19	17.42
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,160	6,110	2,594	9,774	6,205
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,197	△1,424	△3,582	△3,603	△7,189
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△203	△115	△44	△116	△3,066
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,185	15,756	14,723	20,779	16,725
従業員数 (人)	219	250	278	347	382
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(1)	(-)	(-)	(-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年11月20日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成17年度の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3 平成17年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月
売上高	(百万円)	108,550	127,772	144,600	161,079	175,704
経常利益	(百万円)	5,167	6,550	7,729	8,746	8,455
当期純利益	(百万円)	2,507	3,352	4,295	4,504	4,448
資本金	(百万円)	3,122	3,173	3,314	3,473	3,504
発行済株式総数	(千株)	21,389	21,521	21,682	43,605	43,650
純資産額	(百万円)	14,345	17,583	21,731	25,999	27,452
総資産額	(百万円)	38,708	47,271	52,798	63,630	67,116
1株当たり純資産額	(円)	670.71	812.28	996.75	596.25	645.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (—)	15.00 (—)	20.00 (—)	11.00 (—)	16.00 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	118.20	151.55	193.10	103.57	104.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	115.93	149.26	190.95	102.77	103.95
自己資本比率	(%)	37.1	37.2	41.2	40.9	40.8
自己資本利益率	(%)	19.0	21.0	21.9	18.9	16.7
株価収益率	(倍)	29.19	41.90	30.61	28.97	17.02
配当性向	(%)	8.5	9.9	10.4	10.6	15.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	217 (2)	248 (1)	277 (—)	345 (—)	372 (—)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成17年11月20日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第43期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3 第40期の1株当たり配当額は、売上高1000億円達成記念配当5円を含んでおります。

4 第41期の1株当たり配当額は、東京証券取引所市場一部上場記念配当10円を含んでおります。

5 第44期の1株当たり配当額は、アスクル事業継承10周年記念配当5円を含んでおります。

6 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

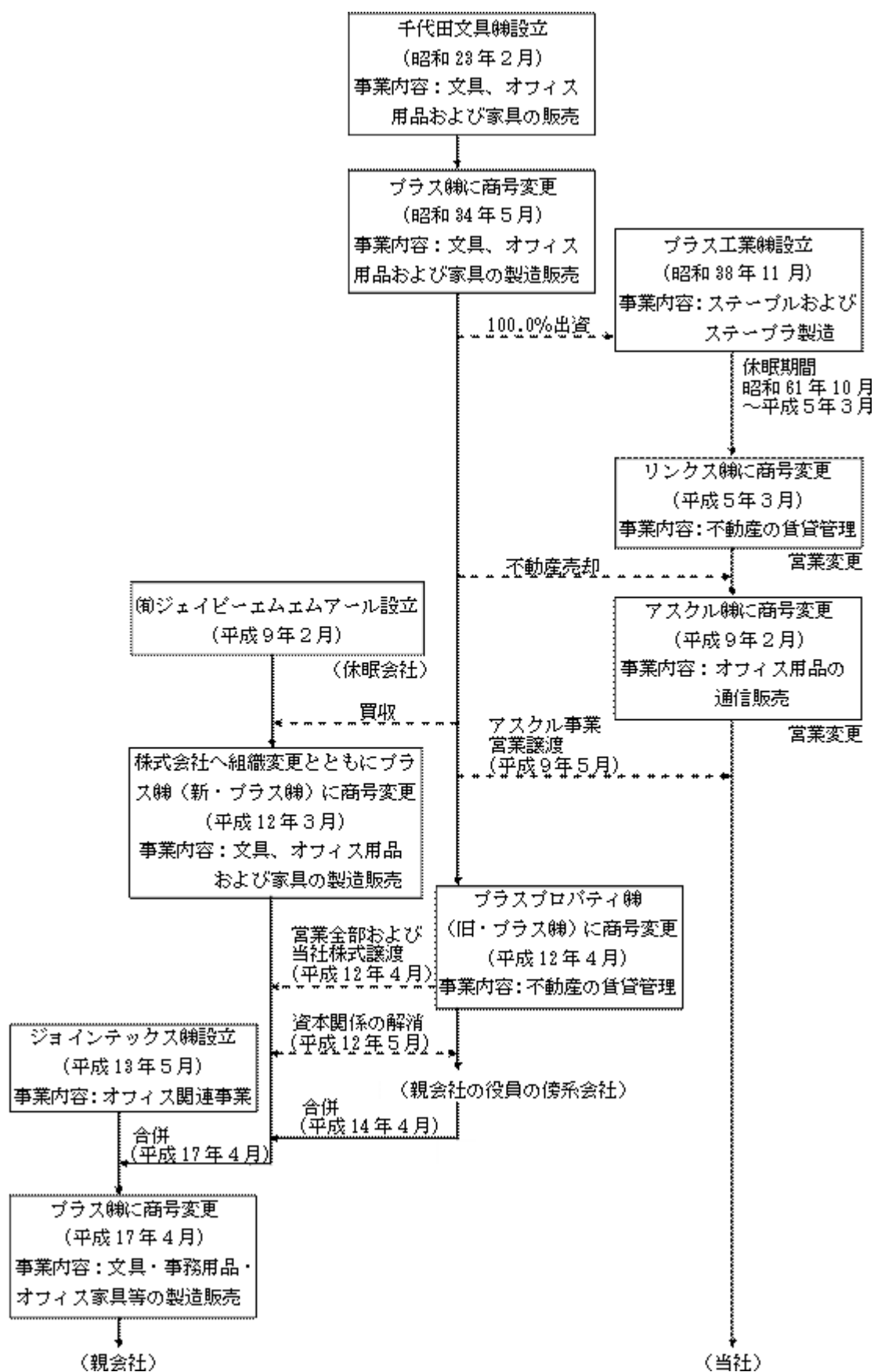
平成5年3月、当社の前身であるアスクル事業部は、オフィス用品の中小事業所向けカタログ通信販売を目的とする新規流通事業部門として、当社の親会社であるプラス株式会社の中で発足いたしました。アスクル事業部の売上は、商品翌日配送サービスが社会のニーズに合ったことに加えてより魅力ある価格の効果もあり順調に推移いたしました。

このような状況の中、アスクル事業部は平成9年5月21日、通信販売業としての位置付けを明確にするためにメーカーであるプラス株式会社から分社いたしました。

年月	事業内容
昭和38年11月	事務用品、事務用器具の製造を目的としてプラス株式会社の100.0%出資によりプラス工業株式会社を設立。本社は東京都千代田区に設置。併せて、埼玉県北葛飾郡に岩野木工場を設置。
昭和61年10月	埼玉県入間市の埼玉シルバー精工株式会社をプラス工業株式会社に商号変更後、同社に営業譲渡し休眠会社となる。
平成5年3月	アスクル事業開始。（注）
平成5年6月	リンクス株式会社に商号変更。併せて、営業目的を不動産の売買、賃貸借および管理に変更する。
平成9年2月	プラス株式会社より、不動産を譲受ける。
平成9年3月	オフィス関連用品の翌日配送サービスを目的として商号をアスクル株式会社に変更。
平成9年5月	インターネットによる受注を開始。
平成10年3月	プラス株式会社よりアスクル事業の営業を譲受け、東京都文京区に本社を設置し営業を開始。
平成10年8月	埼玉県入間郡に所沢物流センターを開設。
平成11年7月	インターネットによる受注分のみ当日配送（東京23区内限定）を開始。
平成11年9月	西日本における配送サービス体制強化のため、大阪市住之江区に大阪センターを開設。
平成12年7月	東日本（除く北海道）における配送サービス体制強化のため、東京都江東区に東京センターを設置し、所沢物流センターを移転。
平成12年9月	西日本における更なる配送サービス体制強化のため、同区に大阪センターを開設し移転。
平成12年11月	東日本（含む北海道南地域）における更なる配送サービス体制強化のため、宮城県仙台市に仙台センターを開設。
平成13年1月	九州における配送サービス体制強化のため、福岡県糟屋郡に福岡センターを開設。
平成13年4月	JASDAQ市場に上場。
平成13年4月	「e-tailing center」を東京センター内に開設。本社事務所を東京都文京区から東京都江東区「e-tailing center」へ移転。
平成13年4月	関東地区の物流の強化を行うため、神奈川県川崎市に横浜センターを開設。
平成14年4月	輸入品業務や庫内業務の合理化を目指すアスクルDCMセンター（東京都江東区）を開設。
平成14年11月	ASKUL e-Pro Service株式会社を設立。（現：連結子会社）
平成15年3月	オフィスプランニングサービス・家具組立サービスを全国に拡大。
平成15年9月	法人向けインターネット一括購買システム 新「アスクルアリーナ」サービス開始。
平成15年12月	仕入先企業との間でリアルタイムにマーケティング情報を共有する「SYNCHROMART（シンクロマー）」システムに「需給調整業務支援システム」機能を追加。
平成16年1月	医療・介護施設向け用品カタログ「アスクル メディカル&ケア カタログ」を発刊。
平成16年3月	本社（e-tailing center）ならびに全国5ヶ所の物流センターを含めた主要事業所において環境ISO14001の認証を取得。
平成16年4月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成16年9月	東海・北陸地域の物流拠点となる名古屋センターを愛知県東海市に開設。
平成16年10月	インターネット注文サイトに「家具ショップ」を新規オープン。
平成17年4月	主要事業所を対象に、情報セキュリティマネジメントシステムの国際的規格である「BS7799-2:2002」および国内規格である「ISMS認証基準（Ver.2.0）」の認証を取得。
平成17年5月	当社エージェント（販売店）であるビジネススマート株式会社の発行済全株式を取得。（現：連結子会社）
平成17年11月	医療施設向けの医療材料専門カタログ「ASKUL for Medical Professionals」を発刊。
平成18年1月	CRMの新拠点として東京都新宿区に「アスクルコンシェルジュデスク（新宿）」を開設。
平成18年9月	次世代ビジネスモデルのインフラ構築の一環として新たな大阪物流センター（大阪DMC）を大阪府大阪市に開設し、旧大阪センターから移転。
平成18年12月	中国上海市に現地法人愛速客楽（上海）貿易有限公司を設立。（現：連結子会社）

（注） 本事業内容は、プラス株式会社アスクル事業部におけるものです。

参考) 1 上記事業内容の変遷に記載いたしました商号変更、営業譲渡等の経緯は、下図のとおりであります。



2 上記事業内容変遷図におけるプラス株式会社について

- ①平成12年4月21日付でプラス株式会社（昭和23年2月設立、平成12年4月プラスプロパティ株式会社に商号変更、以下「旧・プラス株式会社」という。）からプラス株式会社（平成9年2月設立、平成12年3月有限会社から株式会社に組織変更するとともに商号変更、以下「新・プラス株式会社」という。）に異動しております。新・プラス株式会社は平成12年4月21日付で旧・プラス株式会社の営業全部および当社株式の過半数を譲受けたものであり、平成12年3月の組織変更以前は休眠状態の会社でありました。また、プラスプロパティ株式会社（旧・プラス株式会社）は、プラスグループの不動産管理会社となりました。なお、新・プラス株式会社は旧・プラス株式会社の100.0%子会社でありましたが、両社の資本関係は平成12年5月19日付で解消されております。
- ②新・プラス株式会社は、平成14年4月21日付でプラスプロパティ株式会社を吸収合併しました。
- ③新・プラス株式会社は、平成17年4月21日付で同社の子会社であるジョイントテックス株式会社と合併いたしました。法手続き上の存続会社はジョイントテックス株式会社であり、合併新会社はプラス株式会社（以下、「プラス株式会社」という。）に商号変更いたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社3社で構成され、親会社かつ主要仕入先であるプラス株式会社を中核とするプラスグループに属しております。

プラスグループは、プラス株式会社の親会社である株式会社アイアンドアイ、プラス株式会社、当社、ビズネット株式会社他23社によって構成され、オフィス家具、事務用品等の製造販売を主な事業内容にしております。

その中で、当社グループは通販事業を行っております。当該事業以外に事業の種類がないため、以下において事業部門別の記載は行っておりません。

当社グループの事業の主たる内容は、文具店等の外商サービスを受けられない中小事業所に対し、FAXならびにインターネット経由の注文によるオフィス関連用品の翌日配送（一部、当日配送）サービスであります。このサービスを支える販売システム（以下、「アスクールシステム」という。）は、当社とお客様との間にアスクールシステムの販売店（以下、「エージェント」という。）を置くことにより、お客様の新規開拓および代金回収を含む債権管理をエージェントが担当するという独自のビジネスモデルにより構築されております。お客様からのご注文情報は当社が直接受け付け、商品は当社よりお客様にお届けしておりますが、お客様の商品ご購入代金は、エージェント経由で回収しております（次頁図参照）。これによりエージェントは、お客様への販売価格と当社からの仕切り価格の売買差額を利益として得る一方、当社はお客様開拓や代金回収コストを軽減しております。

また、当社グループの事業は上記エージェントをはじめとして、商品のサプライヤー、運送会社、情報システムの開発および運用会社等多くの協力会社によって支えられています。これら協力会社との間で、それぞれの機能に応じて、役割を分担・補完しあい、お互いにパートナーとして戦略的に連携（コラボレーション）することにより時間やコストの無駄を排除し、「機能主義」と「社会最適」を実現するバリューチェーン構築を目指しております。

一方、当社グループは、「お客様のために進化するアスクール」を企業理念とし、オフィスに必要なものやサービスを「迅速かつ確実にお届けする」トータルオフィスサポートサービスの実現を目指しております。平成5年の事業開始以来、お客様の声を聞きながら、オフィス用品デリバリーサービスのパイオニアとして、商品・サービス・システムをたえず進化させてまいりました。

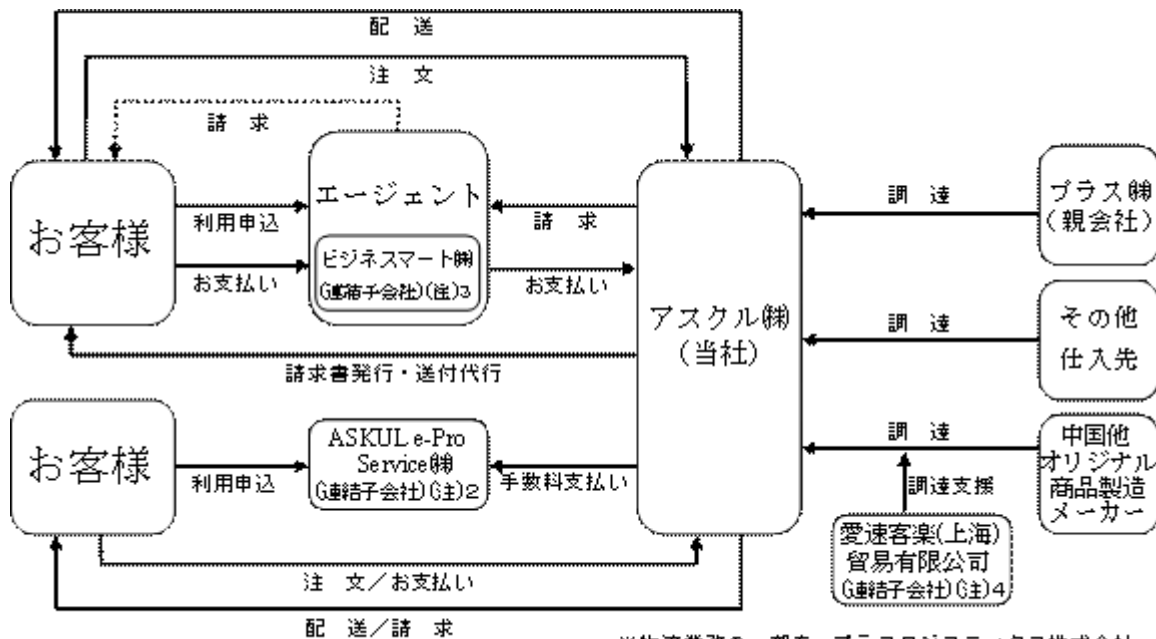
現在では、OA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具等の商品の他、名刺・封筒等のプリント、名入れサービスに加えオフィスレイアウトサービスも行っております。

当社グループは、企業理念を実現し、お客様に最も高い価値をご提供するために以下の3つをビジネスのコア・コンピタンスと位置づけております。

- ① コンテンツ（商品・サービス）の創造
- ② ソリューションの提供
- ③ eプラットフォーム（注）1の拡充

今後とも、お客様のご期待にお応えできるよう、社会最適を目指し、3つのコア・コンピタンスの磨き込みを通して「トータルオフィスサポートサービス」分野での「新たな価値創造」を実現してまいります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※物流業務の一部を、プラスロジスティクス株式会社(親会社の子会社)に委託しております。

- (注) 1 ITを活用してお客様とサプライヤー(仕入先)をつなぎ、両者にとって効率的・ローコストな運営が可能となる流通プラットフォーム
- 2 当社は、平成14年11月に新たな電子調達システムを利用した企業購買の変化に対応するノウハウの蓄積を目的に100%子会社としてASKUL e-Pro Service株式会社(和文商号 アスクル・イープロ サービス株式会社)を設立しております。
 なお、同社はアスクルシステムのイープロキュアメントモデルの営業代行を行っております。
- 3 当社は、平成17年5月に当社エージェントであるビジネススマート株式会社の発行済株式のすべてを取得し、子会社といたしました。当社がエージェント運営にかかわり、エージェントとして培った運営ノウハウを他のエージェントにも展開することで、新しいエージェント機能を模索し、お客様の満足度をさらに高めていくことを目的としております。
- 4 当社は、平成18年12月に優良中国メーカーとのパートナーシップ強化、中国貿易サプライチェーンマネジメント構築を主な目的に100%子会社として中国上海市に現地法人愛速客楽(上海)貿易有限公司を設立しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
プラス株式会社	東京都港区	1,321	文具・事務用品・ オフィス家具等の 製造販売	44.6 (3.0) [8.9]	商品の仕入他

- (注) 1 有価証券報告書を提出しております。
 2 議決権は100分の50以下となっておりますが、財務諸表等規則第8条第4項第二号イに該当するため、親会社としたものであります。
 3 議決権の被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数となっております。
 4 議決権の被所有割合欄の[]内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。
 5 議決権の被所有割合は自己株式を控除して計算しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ASKUL e-Pro Service株式会社	東京都江東区	80	アスクルシステムの イープロキュアメン トモデルの営業代行	100	営業代行他 役員の兼任1名
ビジネススマート 株式会社	東京都江東区	93	当社エージェント	100	当社エージェント 役員の兼任1名
愛速客楽(上海) 貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	2,100千米ドル	海外商品調達支援	100	海外商品調達支援他 役員の兼任1名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年5月20日現在

事業の種類	従業員数(人)
オフィス関連商品の販売事業	382

- (注) 1 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。
 2 従業員数は最近1年において35名増加しておりますが、業容拡大に伴う採用の増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
372	39.3	3.7	6,827,727

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。
 2 平均年間給与には、賞与を含んでおります。なお当社は年俸制を採用しております。
 3 従業員数は最近1年において27名増加しておりますが、業容拡大に伴う採用の増加であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善が緩やかに進んだことで個人消費にも明るさが見られ、堅調な景気回復が続きました。しかしながら、一方では原油価格に代表される原材料費の高騰等、経済に与える影響は払拭できない状況にあります。

このような環境におきまして、当社グループといたしましては「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、お客様の求められる商品の価値やサービスを意欲的に追求してまいりました。

現在、当社グループは次の大きな飛躍に向けて、次世代ビジネスモデルを構築すべき新たな成長段階に入っております。新たな成長を実現するため、当社グループは当連結会計年度を含む3年間で、事業成長の基盤となる情報システム、新時代に適応したイノベティブな物流センター構築など大規模な設備投資を実行すると同時に、収益体質の強化に向けた継続的なコスト構造改革に取り組んでまいります。

次世代ビジネスモデルのインフラ構築の一環として、平成18年9月には、かねてより準備を進めてまいりました新たな大阪物流センター（大阪DMC）の稼働を開始いたしました。大阪DMCの立ち上げに際しましては、旧大阪センターとの並行稼働期間があり、一時的に物流コストが増加しておりましたが、平成19年2月には並行稼働期間が終了いたしました。また、次世代ビジネスモデル構築のためのシステム構築や業務運用準備等の費用が先行して発生しております。上半期におきましては、平成18年8月発刊のアスクルカタログ2006秋・冬号で、競合他社との優位性を保つべく実施した約2,000アイテムのプライスダウンにより第2四半期の売上向上を実現しました。一方、プライスダウンと原材料の値上がりに伴う売上総利益率の低下と物流経費の増大が短期的に利益率を低下させる大きな要因となりました。

平成19年2月発刊のアスクルカタログ2007春・夏号では、「お客様のおもてなし」や「梱包資材」をテーマにした11の専門ショップ展開を更に充実させ、飲食店を初めとするさまざまな業種のお客様にご支持いただけるように商品の拡充を図ってまいりました。

他方、平成19年2月発刊のアスクル家具カタログ第3号では、デスク・チェアのラインナップを充実させるとともにレイアウトサービス、各種工事・引越しサービスも強化しております。

一方、中堅・大企業向け一括購買システム「アスクルアリーナ」におきましては、平成19年5月現在で約8,300社の中堅・大企業のお客様にご登録・ご利用をいただいております。

また、インターネットからのお客様登録が飛躍的に伸びた結果、インターネット売上比率は平成18年11月度に50%を超えました。

下半期におきましては、徹底したコスト削減を目指して「コスト構造改革プロジェクト」を立ち上げ、物流経費をはじめとするコスト削減を実現しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、1,762億54百万円（前連結会計年度比109.0%）となりました。営業利益は83億12百万円（前連結会計年度比94.9%）、経常利益は84億4百万円（前連結会計年度比95.7%）、当期純利益は43億45百万円（前連結会計年度比97.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は167億25百万円（前連結会計年度比80.5%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、62億5百万円（前連結会計年度比63.5%）となりました。これは税金等調整前当期純利益が80億74百万円、固定資産の減価償却費およびソフトウェア償却費18億71百万円、ファクタリング未払金の増加26億30百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加21億62百万円、たな卸資産の増加9億30百万円、法人税等の支払額37億34百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、71億89百万円（前連結会計年度比199.5%）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出30億18百万円、ソフトウェアの取得による支出33億90百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、30億66百万円（前連結会計年度は1億16百万円の使用）となりました。これは自己株式の取得による支出26億50百万円、配当金の支払4億79百万円等によるものであります。

2【仕入および販売の状況】

当連結会計年度から品目区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
OA・PC用品	59,338	107.4
事務用品	30,647	111.3
オフィス生活用品	20,604	115.1
オフィス家具	17,087	108.5
その他	6,284	114.5
合計	133,962	109.9

(注) 1 品目別の各区分に含まれる商品群は、次のとおりであります。

(1) OA・PC用品

OAサプライ、OA用紙、ビジネスマシン、メディア、PC用品、電化消耗品、オフィス備品等

(2) 事務用品

ファイル、ノート、紙製品、筆記用具、文具・事務用品、オフィス作業用品等

(3) オフィス生活用品

飲料、食品、飲料雑貨、生活雑貨、健康管理用品等

(4) オフィス家具

オフィス家具、インテリア、オフィス電化製品等

(5) その他

プリントサービス、書籍、メディカル&ケア、メディカルプロ（専門商品）等

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
OA・PC用品	74,054	106.4
事務用品	41,887	109.5
オフィス生活用品	28,947	115.4
オフィス家具	23,236	107.6
その他	8,128	114.0
合計	176,254	109.0

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度における受注ベースの構成比率をインターネット経由とそれ以外に分けて示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 構成比率（％）	当連結会計年度 構成比率（％）
インターネット経由	47.1	50.5
上記以外	52.9	49.5
合計	100.0	100.0

2 品目別の各区分に含まれる商品群は、次のとおりであります。

(1) OA・PC用品

OAサプライ、OA用紙、ビジネスマシン、メディア、PC用品、電化消耗品、オフィス備品等

(2) 事務用品

ファイル、ノート、紙製品、筆記用具、文具・事務用品、オフィス作業用品等

(3) オフィス生活用品

飲料、食品、飲料雑貨、生活雑貨、健康管理用品等

(4) オフィス家具

オフィス家具、インテリア、オフィス電化製品等

(5) その他

プリントサービス、書籍、メディカル&ケア、メディカルプロ（専門商品）、値引き等

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

オフィス用品の通販業におきましては、競合他社との競争は今後さらに続くことが予想されます。一方、お客様の商品やサービスに対するご要望は多岐にわたっております。

現在、当社グループは次の大きな飛躍に向けて、次世代ビジネスモデルを構築すべき新たな成長段階に入っております。次世代ビジネスモデルの大きな柱は、インターネット技術を活用した「お客様基盤の飛躍的な拡大」と「商材の圧倒的な拡大」であります。

すでにご登録いただいている約8,300社の中堅・大企業向け一括購買システム「アスクルアリーナ」のお客様基盤を飛躍的に拡大するとともに、シンクロマートシステムに代表される「eプラットフォーム」を活用した戦略的調達の仕組みを構築することにより、お客様にとっての間接材を中心とした新たな商材を揃え、お客様に提案してまいります。

これにより間接材一括購買システムを利用した新たな事業領域を広げ、個人・SOHOをも含めた「あらゆるお客様」に欲しい物を欲しい時に欲しい所へお届けする「真の流通リーダー」を目指します。

新たな成長を実現するため、当連結会計年度を含む3年間にわたり、以下の3つのテーマに取り組んでまいります。

① 次世代ビジネスモデルの構築

・間接材一括購買システムの構築

BPO（注）事業への参入を視野に入れた間接材一括購買システムの開発に着手しており、次世代ビジネスモデルの基盤となる仕組み作りに注力いたします。

・BtoCビジネスの拡大

個人向け購買サイト「Portal ASKUL」を全面リニューアルすることにより、従来より取り組んでいるBtoCビジネスの売上拡大を目指します。

・戦略調達の仕組み作り

「商材の圧倒的な拡大」と「非在庫型の商品調達」を目指したサプライチェーンの仕組み作りをさらに進めます。

・次世代物流網の構築

次世代ビジネスモデルのインフラとなる、物流網の見直しを行います。従来から蓄積しているノウハウを十分に活用し、スピーディーかつ柔軟な物流網の構築を目指します。

・インターネットを活用したお客様基盤の拡大

従来からのエージェント活動によるお客様の開拓に加え、新聞広告を中心としたお客様の開拓を進めてまいりましたが、今後は新聞広告に代えて、インターネットを活用したネット広告によるお客様の開拓に重点を置いてお客様基盤の拡大を目指します。

② 既存ビジネスの磨き込み

・カタログ政策

オフィス向けの「アスクルカタログ」、家具専門カタログ「アスクル家具カタログ」、介護・医療機関向け専門カタログ「アスクル メディカル&ケア カタログ」「アスクル メディカルプロ カタログ」のさらなる充実を目指します。

・中堅・大企業のお客様基盤の拡大

中堅・大企業向け一括購買システム「アスクルアリーナ」の営業活動に注力し、お客様基盤の拡大に努めます。

・グローバル調達の推進

上海現地法人を活用した商材の調達により、低価格かつ機能性・デザインを重視した価値創造の仕組み作りを進めてまいります。

③ 大胆なコスト構造改革

- ・ eプラットフォームを活用したサプライチェーン業務の効率化

従来より開発を進めてまいりました、eプラットフォームを構成する各種システムの本格稼働により、お客様・当社・サプライヤーをインターネット上でシームレスに繋ぎ、サプライチェーン業務を効率化します。

- ・ インターネット売上比率の上昇によるオペレーションコスト構造改革

お客様との最大の接点の一つであるインターネット購買サイトからのご注文を拡大することにより、オペレーションコストの最小化を目指します。

また、ネットワーク・セキュリティと情報管理に関しまして、引き続き強化を図ってまいります。

一方、環境に関しましては、当社グループといたしましても、社内はもとより、オフィスに大きなネットワークを有するという特徴を活かし、グリーン商品の提供、循環型社会の形成に向けて活動してまいります。

(注) BPO : Business Process Outsourcing

企業が自社の業務プロセスの一部を外部委託すること

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当有価証券報告書提出日（平成19年8月9日）現在において判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 事業モデルとエージェント制度について

①事業モデルを支えるコンセプト

当社の事業はサプライヤーをはじめとして、実質的に当社に代わってお客様開拓や集金業務および債権管理を担う当社独特のエージェント、運送会社、情報システムの開発および運用会社等多くの協力会社によって支えられております。それぞれの機能により、役割を分担・補完しあい、お互いにパートナーとして戦略的に連携（コラボレーション）し、業務や機能の重複、時間やコストの無駄を排除して顧客価値を創造するバリューチェーンの考え方が当社の基本スタンスにあります。そのため協力各社の経営状況の変化等により、提携による業務委託等の継続ができなくなった場合には、当社の事業運営に影響を与える可能性があります。

②事業モデルにおけるエージェントの役割

当社の事業モデルにおいて、エージェント制度の採用が大きな特徴となっております。お客様の代金回収は、担当エージェント側でその回収リスクを負い、当社側ではエージェント（約1,500社）に対する売掛金について回収リスクを負う体制であります。エージェントに倒産等の事由が生じた場合には、当該エージェントが担当しているお客様は速やかに当社さらには後任の担当エージェントに引継がれますので、当社の経営成績に与える影響は限定的と考えられます。しかし、潜在的な可能性としてはエージェントの倒産等によって回収リスクが発生する可能性があります。

当社はお客様開拓を優先するためにエージェントを無制限に増やすようなことはせず、エージェントの選定や契約に際して一定の手続および基準を設け、エージェントに対してアスクル事業を展開する財務基盤や商圏等を確認し、かつ当社の事業コンセプトへの理解を促しております。

③広告宣伝とエージェントとの関係

エージェントがお客様開拓を行う一方、当社でも新聞広告・インターネット広告等全国的な広告宣伝やキャンペーンを実施しており、両者の相乗効果によってお客様登録件数が拡大しております。また、電話、FAXやインターネットによる当社への直接申込みも数多くあり、その際、社内の規定に従って担当エージェントを決定し、集金業務および債権管理を行っております。決定した担当エージェントから、当社が実施した新聞広告・インターネット広告など広告宣伝費の一部として、顧客獲得に応じて一定額を広告宣伝協力金として徴収しております。エージェントのお客様開拓力や同業他社との競争等にも左右されますが、広告宣伝等の効果が悪化して直接申込み比率が低下すると、エージェントから徴収する広告宣伝協力金が減少し、結果的に当社が負担する広告宣伝費が増加する可能性があります。

④カタログ発刊に関するリスク

現在、当社の取扱商品数は、約27,350アイテムにおよびます。お客様のインターネットのご利用も増加しておりますが、多くのお客様は当社の発刊するカタログから必要な商品の選定を行います。取扱商品の選定とカタログ制作におきましては、細心の注意を払っておりますが、カタログ掲載商品の品質に重大な問題が発生した場合、あるいはカタログ記載に重大な瑕疵が発生した場合には、カタログを回収せざるを得ない事態が考えられます。その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤商品の仕入と在庫リスクについて

商品に関して、サプライヤーとの間では当社の販売力に応じた安定した商品供給体制を整えております。しかしながら、社会経済環境の変化等から生じるサプライヤー側での原材料の高騰等による生産制限または製造原価の上昇により、安定した商品仕入が出来ない場合あるいは仕入原価が上昇した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、当社の販売数量が多い商品についてはサプライヤーの分散を図っておりますが、特定のサプライヤーからの供給がストップした場合にはサプライヤーの代替が困難で販売に支障をきたす可能性があります。

各商品につきましては、お客様の購買動向を「需要予測システム」にて分析し「SYNCHROMART（シンクロマー ト）」システムで、サプライヤーと在庫・需要予測情報を共有することにより、サプライヤー側で製造や需要に応じた在庫保有が可能となり、品切れによる販売機会ロスを減らし、お客様満足度の低下の極小化を目指しております。しかし、カタログ改訂時の新規取扱商品や夏場の飲料水等季節商品では一時的に需要に供給が追いつかず、品切れが生じるケースもあります。今後もさらに需要予測の精度向上を図り、サプライヤーとも充分な連携を行い、品切れリスクをなくす一方、適正在庫を維持するよう効率的なデマンド・チェーン・マネジメントに努めますが、予測を誤った場合またはシステムトラブル等により、在庫不足または過剰在庫となる可能性があります。

⑥設備投資について

当社のコア・コンピタンスを支える基盤は、情報技術（IT）の活用によるものが多くあります。IT・インターネット関連の技術は著しい変化があり、当社ではそれらのテクノロジーにいち早く対応するために、ソフトウェアを中心に継続的投資を行っております。ITの進歩が著しく、投資したソフトウェア等の利用可能期間が、当初予定したより短くなった場合、残存期間分の除却が一時に発生する可能性があります。その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、IT関連以外では、業容拡大に伴う物流センターの新設、新規商材への参入についても視野に入れ投資を行っております。これらの投資に際しましては、充分な費用対効果の検証を行い実施しておりますが、その効果が充分でない場合、またはその効果が予測より遅れた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) インターネット通販について

①インターネットの障害等について

当社ではFAXによるカタログ通販と並列して、Web上の「アスクル・インターネットショップ」「アスクルアリーナ」「ポータルアスクル」等のサイトを通じてインターネットによる注文を受付けております。

インターネットの急速な普及と相俟って、当社におけるインターネット通販比率は上昇する傾向にあります。このため、インターネットに特有な技術的または社会的なリスク要因が増大するとみられますが、当社ではインターネットサーバーや通信回線容量を増強するとともに、万一の障害や事故に備えた基幹システムの二重化およびリアルタイムのバックアップ体制を始め、不正アクセスやコンピュータウィルスを防御するネットワーク・セキュリティの強化を行い、お客様情報の保護においても必要な管理体制を整えております。今後も引き続きネットワーク・セキュリティと情報管理に関しまして強化を図ってまいります。しかし、基幹システムやネットワークの障害等を完全に予防または回避することは困難であり、当社の事業運営に重大な支障が発生する可能性やお客様情報の流出等によって当社のブランドイメージが損なわれてお客様開拓等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②インターネット通販の法的規制について

当社は、通信販売業者として「特定商取引に関する法律」の規制を受けております。

また、「アスクル・インターネットショップ」「アスクルアリーナ」および個人のお客向け専用サイトである「ポータルアスクル」を通じて、インターネットによる電子商取引を行っております。そのため、消費者保護やお客情報情報の漏洩防止に十分配慮する必要があり、当社では、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項（JIS Q 15001）の審査を受け、平成18年2月に財団法人 日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与を認定されました。また、社団法人日本通信販売協会が制定した「通信販売業における電子商取引のガイドライン」等の自主規制に準拠して事業を運営しております。

今後、これらの規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 薬事法をはじめとする関連法規等による規制

当社は、平成16年1月、医療・介護施設向け用品のデリバリーサービスを開始し、「アスクル メディカル& ケア カタログ」を発刊したことに伴い、化粧品、医薬部外品等の取扱いが増大いたしました。

また、平成17年11月には、医療材料専門カタログ「アスクル メディカルプロ カタログ」の発刊に伴い、医療機関向けに衛生材料、注射針、カテーテル、消毒薬などの医療専門商材の取扱いを開始いたしました。

これらの商材の販売および管理は、薬事法をはじめとする関連法規等により規制を受けており、各種許可の取得、届出を必要とします。これらの規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合、あるいはこれらの規制を遵守できなかった場合、当社の営業活動が制限され、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 次世代ビジネスモデル構築について

当社は、次の大きな飛躍に向けて、次世代ビジネスモデルを構築すべき新たな成長段階に入ってきました。新たな成長を実現するため、今後3年間にわたり、事業成長の基盤となる情報システム、物流センターの構築など大規模な設備投資を実行してまいります。

この取り組みに向けて、人材確保を行い、次世代ビジネスモデル構築に着手いたしました。これらの投資に際しましては、十分な費用対策効果の検証を行い実施しておりますが、その効果が充分でない場合、またはシステム開発の遅れ等により、その効果が予測より遅れた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) コピー用紙の仕入価格について

現在、コピー用紙の仕入価格につきましては、世界レベルでの木材チップや石油などの高騰と、円安による輸入紙価格の変動を背景に仕入価格が急上昇してまいりました。これに伴い平成19年8月下旬発刊予定のアスクルカタログで特定のコピー用紙の価格改定を予定しております。これに際して、競合他社との価格差が生じる可能性があり、これによる商品の供給が不足する等の要因により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(6) プラスグループとの関係について

① プラスグループにおける当社の位置付け

当社はオフィス家具の製造販売および文具・事務用品の販売を主な事業とするプラス株式会社を親会社としております。

当社はメーカーのプラス株式会社にあつて、プロダクトアウトではないお客様志向の流通改革を目指す新規事業として立ち上げられ、その時から独自の理念とブランドによって事業運営（経営）を行う高い自主性を与えられてきました。プラス株式会社から分社した後も親会社であるプラス株式会社の立場から経営や人事等を指揮されるような支配従属的な親子関係ではなく、新規事業を支援するインキュベーター的な立場からバックアップを受けてきました。現在も経営の自主性を確保され、事業活動を行ううえでの承認事項等、親会社からの制約はなく、親会社との役員兼務および従業員の出向関係、金銭の貸借関係、保証・被保証関係、重要な貸借借契約、主要なライセンス契約等はありません。

プラスグループにあつて当社は新規事業のモデルであり、今後とも経営の自主性、独立性を維持しつつコーポレート・ガバナンスの確立を企図してまいります。

プラス株式会社を中心とする企業集団であるプラスグループは、プラス株式会社の親会社である株式会社アイアンドアイ、プラス株式会社、プラス株式会社の子会社22社、関連会社3社で構成され、市場および販売方法等の類似性を勘案して、オフィス関連事業、ソリューション事業、通販事業、その他の4セグメントで事業展開を行っており、当社は通販事業に位置付けられております。

②プラスグループにおけるビズネット株式会社他各社との競合の可能性について

現在、プラスグループは、上記①で記載したとおり、市場および販売方法等の類似性を勘案して、オフィス関連事業、ソリューション事業、通販事業、その他の4セグメントで事業展開を行っております。

このうち、直販システムにより統一的サービスを提供する通販事業は当社、ソリューション事業はプラス株式会社の子会社であるビズネット株式会社が担っております。当社のメインとなるビジネスモデルでは、全国のお客様に対してアスクルブランドによる統一的なサービスレベル、販売価格を含む取引条件（アスクル販売規約）でオフィス用品をデリバリーするパッケージ型サービスを提供しております。また、当社のエージェントは、お客様の開拓と集金業務および債権管理の役割を担当しております。一方、ビズネット株式会社のビジネスモデルでは、同社の販売店である独立したディーラーが顧客に対する販売契約主体となり、それぞれ顧客との間で提供するオフィス用品販売サービスの内容やお取引条件を交渉し、顧客に対する関係維持・営業活動全般を担い、顧客のBPR（注）や購買コストの削減を目指す個別のコンサルティング・ソリューション型サービスを提供しております。お客様企業との実質的な販売契約主体は、当社モデルでは当社、ビズネット株式会社ではディーラーであり、当社は小売業、ビズネット株式会社は卸売業であります。以上のようなモデルの違いから、当社の主な顧客は、不特定多数の中小事業所であり、ビズネット株式会社の主な顧客は、顧客企業の本社が全社分の購買意思決定を行う大手・中堅企業が主となります。両社は異なるコンセプトで事業を展開しており、保有する業務ノウハウも異なっております。

お客様が、どのようなサービスを選択するかはお客様のニーズによりましますので、オフィス家具・文具・事務用品等を扱っているという点ではプラスグループ各社を含め、競合が生じる可能性は否定できませんが、当社としては、上記のモデルの違いから、当社における事業活動が阻害される状況にはないと考えております。

ビズネット株式会社と当社との主な取引につきましては、当社の過年度における設備更新に際して不必要となった設備・物流機器等の賃貸取引があります。なお、両社において商品の共同仕入、カタログの共同作成、物流センターや情報システム等設備の共同利用、業務の共同運営または委託、顧客情報の交換等は一切行っておりません。

（注） BPR：Business Process Reengineering

企業活動に関するある目標（売上高、収益率等）を設定し、それを達成するために業務内容や業務の流れ、組織構造を分析、最適化すること。

③取引関係について

当社とプラス株式会社の主な取引関係に文具・事務用品やオフィス家具等の商品仕入があります。

当社では仕入商品の選定および価格の決定に際しては、他のサプライヤーと同様に、品質・市場価格・納入条件等の総合的な観点より「お客様のご要望に最も合うもの」という基準で公正・公平な取引を行っております。

また、プラス株式会社の子会社であるプラスロジスティクス株式会社に対して、当社は物流業務の一部を委託しております。物流パートナー企業の選定に際しては、他のパートナー同様に比較検討を実施し決定しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態および経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日（平成19年8月9日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

重要な会計方針等につきましては、経理の状況に記載のとおりですが、連結財務諸表の作成にあたり計上した主要な引当金の算定方法を下記に記載いたします。

販売推進引当金

販売推進引当金は、エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、未行使ポイント・行使率・原価率等を要素として、過去の実績を基礎に当連結会計年度の売上に対応する発生見込額を計上しております。

貸倒引当金

貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。なお、経営成績の分析につきましては、下記のとおりです。

資産の部

当連結会計年度の総資産は669億87百万円（前連結会計年度比105.3%）となりました。流動資産は、主に現金及び預金が減少したため、522億93百万円（前連結会計年度比98.3%）となり、固定資産は、主に大阪DMC関連の資産の取得による増加によって、146億93百万円（前連結会計年度比140.8%）となりました。

負債純資産の部

負債は、主にファクタリング未払金が増加したことにより、396億95百万円（前連結会計年度比105.3%）となりました。また、純資産は、272億91百万円（前連結会計年度比105.2%）、自己資本比率は40.6%となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ145億60百万円増加し、1,762億54百万円となりました。

主な要因といたしましては、平成18年8月発刊カタログにおける主力商品のプライスダウンと中堅・大企業向け一括購買システム「アスクルアリーナ」の営業活動等により、お客様稼働件数が向上したこと等であります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増収に伴い、前連結会計年度に比べ27億19百万円増加し、432億65百万円となりました。対売上高比では、当連結会計年度は24.5%と前連結会計年度に比べ0.6ポイント低下いたしました。主な要因といたしましては、上半期に実施した主力商品のプライスダウンと、コピー用紙の仕入価格の値上がりであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ31億70百万円増加し、349億52百万円となりました。対売上高比率では、当連結会計年度は、19.8%と、前連結会計年度に比べ0.1ポイント増加いたしました。主な要因といたしましては、大阪DMCの開設に伴う一時的な物流コストの増加と次世代ビジネスモデル構築に伴う先行投資の費用であります。

営業利益

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ4億51百万円減少し、83億12百万円となりました。また、売上高営業利益率は、前連結会計年度の5.4%から0.7ポイント低下し、4.7%となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ3億75百万円減少し、84億4百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ3億66百万円減少し、80億74百万円となりました。

当期純利益

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億23百万円減少し、43億45百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

次期の見通しにつきましては、お客様の商品やサービスに対するご要望はさらに多岐にわたるものと思われ、引き続き競合各社との競争が予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況下においても「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、引き続きお客様の求められる価値やサービスを提供していく所存でございます。

次期の施策といたしましては、以下の3つのテーマに取り組んでまいります。

a 次世代ビジネスモデルの構築

BPO事業への参入を視野に入れた間接材一括購買システムの開発を継続いたします。

個人向け購買サイトの再構築を行い、BtoCビジネスの拡大を目指します。

新たな仙台物流センター（仙台DMC）を平成19年8月を目処に完成させる予定です。

b 既存ビジネスの磨き込み

お客様の業種を意識したカタログ作りを進めることにより、お客様基盤の拡大に努めるとともにご購入いただける商品の幅を広げることに注力いたします。

中堅・大企業向け一括購買システム「アスクルアリーナ」の営業活動に注力し、お客様基盤の拡大に努めます。

c 継続的なコスト構造改革

前期に引き続きコスト構造改革プロジェクトを全社的に推進し、徹底的なコスト削減に取り組みます。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した企業集団の設備投資の総額は56億11百万円であります。

主な投資といたしましては、大阪DMC設備一式21億43百万円、大阪DMC倉庫システム5億80百万円、商品情報DBシステム一式1億51百万円、物流強化システム一式1億25百万円、継続中の設備の新設として、間接材一括購買システム一式12億64百万円、仙台DMC設備一式5億29百万円であります。

なお、当連結会計年度におきまして、旧大阪センターの閉鎖に伴う有形固定資産の減損損失1億円、仙台センターの移転計画による有形固定資産および無形固定資産の減損損失29百万円を計上しております。

また、当連結会計年度の除却は総額27百万円であります。主な除却設備は、旧大阪センターのソフトウェア16百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年5月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額（百万円）								従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械装置	車両 運搬具	工具 器具備品	建設 仮勘定	ソフト ウェア	その他 無形 固定 資産	合計	
本社 (東京都江東区)	事務所建物 附属設備	573	9	0	478	10	2,548	1,634	5,255	330
アスクルコンシエル ジェデスク(新宿) (東京都新宿区)	事務所建物 附属設備	39	—	—	35	—	265	—	340	—
大阪DMC (大阪市此花区)	事務所建物 附属設備	420	1,978	—	372	—	1,075	—	3,846	19
仙台センター (仙台市宮城野区)	事務所建物 附属設備	1	0	—	24	—	—	—	26	1
福岡センター (福岡県糟屋郡)	事務所建物 附属設備	22	2	0	47	—	1	—	75	1
横浜センター (川崎市川崎区)	事務所建物 附属設備	59	3	0	53	—	14	—	130	2
DCMセンター (東京都江東区)	事務所建物 附属設備	101	7	0	56	—	15	1	183	3
名古屋センター (愛知県東海市)	事務所建物 附属設備	87	14	—	58	—	153	—	313	16
仙台DMC (仙台市宮城野区)	事務所建物 附属設備	41	0	—	38	384	22	81	570	—

(注) 1 上記の金額は、帳簿価額にて記入しております。なお、建設仮勘定・ソフトウェア仮勘定以外の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他無形固定資産は、ソフトウェア仮勘定・特許権・商標権・電話加入権であります。

3 上記の建物は、全て賃借であり、「建物及び構築物」の帳簿価額は賃貸物件への建物造作物等を示しております。なお、年間賃料は29億95百万円であります。

上記の他、主なリース設備として下記のものがあります。

事業所名	主なリース設備				
	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)	備考
仙台センター	マテハンシステム	7年	16	31	所有権移転外 ファイナンスリース
福岡センター	マテハンシステム	7年	17	29	同上
横浜センター	デジタルピッキングシステム	7年	80	80	同上
DCMセンター	デジタルピッキングシステム	7年	199	365	同上
名古屋センター	自動ピッキングシステム	7年	73	326	同上
共通（全社）	ハンディーターミナル	5年	23	103	同上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社
重要な設備はありません。

(3) 在外子会社
重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等（提出会社）

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後 の増加 能力
仙台DMC (仙台市宮城野区)	仙台DMC 設備・システム 一式	1,600	529	自己資金	平成18年7月	平成19年8月	(注) 2
本社 (東京都江東区)	間接材一括購買 システム一式	2,018	1,404	自己資金	平成17年10月	平成19年11月	(注) 2
本社 (東京都江東区)	個人向け購買 サイト再構築	400	57	自己資金	平成18年12月	平成19年11月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力についての記載は困難なため、省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

次世代ビジネスモデルのインフラ構築の一環として、平成18年9月より新たな大阪物流センター（大阪DMC）が稼動しております。これに伴い旧大阪センターを閉鎖し、設備の除却を平成19年1月に実施しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,440,000
計	169,440,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成19年8月9日)	上場証券取引所名 または登録証券業協会名	内容
普通株式	43,650,000	43,650,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	43,650,000	43,650,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ) 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき当社および当社連結子会社の取締役および使用人に発行した新株予約権は次のとおりであります。

①平成14年8月8日定時株主総会の特別決議（平成14年11月6日取締役会の決議）

	事業年度末現在 (平成19年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個) (注) 3	1,127	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	225,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 4	1,545	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月9日 至 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,545 資本組入額 773	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5, 6, 7	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、新株予約権発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は200株とする。ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 4 新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、払込価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
- また、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を処分する自己株式数に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

5 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合には、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背任行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

6 新株予約権の消却事由および条件（新株予約権の取得事由および条件）

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が上記の規定により権利を行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、いつでも未行使の新株予約権の全部または一部を無償で取得することができる。

7 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

②平成14年8月8日定時株主総会の特別決議（平成15年2月21日取締役会の決議）

	事業年度末現在 (平成19年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個) (注) 3	10	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	2,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 4	1,761	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月9日 至 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,761 資本組入額 881	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5, 6, 7	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、新株予約権発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は200株とする。ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 4 新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、払込価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
- また、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を処分する自己株式数に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

5 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合には、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背任行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

6 新株予約権の消却事由および条件（新株予約権の取得事由および条件）

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が上記の規定により権利を行行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、いつでも未行使の新株予約権の全部または一部を無償で取得することができる。

7 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

③平成15年8月8日定時株主総会の特別決議（平成15年12月18日取締役会の決議）

	事業年度末現在 (平成19年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個) (注) 3	1,938	1,908
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	387,600	381,600
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 4	2,701	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月9日 至 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,701 資本組入額 1,351	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5, 6, 7	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数の調整を行うものとする。

- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は200株とする。ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 4 新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、払込価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日以降、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

5 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合には、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

6 新株予約権の消却事由および条件（新株予約権の取得事由および条件）

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が5に定めるところにより、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、いつでも未行使の新株予約権の全部または一部を無償で取得することができる。

7 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

④平成16年8月6日定時株主総会の特別決議（平成16年10月6日取締役会の決議）

	事業年度末現在 (平成19年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個) (注) 3	2,190	2,140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	438,000	428,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 4	3,559	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月7日 至 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 3,559 資本組入額 1,780	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5, 6, 7	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数の調整を行うものとする。

- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は200株とする。ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 4 新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、払込価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日以降、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

5 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

6 新株予約権の消却事由および条件（新株予約権の取得事由および条件）

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が5に定めるところにより、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、いつでも未行使の新株予約権の全部または一部を無償で取得することができる。

7 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

⑤平成17年8月5日定時株主総会の特別決議（平成17年9月15日取締役会の決議）

	事業年度末現在 (平成19年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個) (注) 3	2,080	2,060
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	416,000	412,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 4	3,530	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月6日 至 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 3,530 資本組入額 1,765	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5, 6, 7	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数=調整前株式数×分割または併合の比率

また、新株予約権発行日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数の調整を行うものとする。

- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は200株とする。ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 4 新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、払込価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日以降、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

5 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

6 新株予約権の消却事由および条件（新株予約権の取得事由および条件）

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が5に定めるところにより、権利を行行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、いつでも未行使の新株予約権の全部または一部を無償で取得することができる。

7 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

⑥平成17年8月5日定時株主総会の特別決議（平成18年4月26日取締役会の決議）

	事業年度末現在 (平成19年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個) (注) 3	160	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	32,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 4	3,324	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月6日 至 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 3,324 資本組入額 1,662	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5, 6, 7	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数の調整を行うものとする。

- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は200株とする。ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 4 新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、払込価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日以降、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

5 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

6 新株予約権の消却事由および条件（新株予約権の取得事由および条件）

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が5に定めるところにより、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、いつでも未行使の新株予約権の全部または一部を無償で取得することができる。

7 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(ロ) 会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく当社および当社連結子会社の取締役および使用人に発行した新株予約権は次のとおりであります。

①平成18年10月11日当社取締役会の決議

	事業年度末現在 (平成19年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個) (注) 3	4,500	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	450,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 4	2,333	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年10月12日 至 平成23年10月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円) (注) 5	発行価格 2,926 資本組入額 1,463	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6, 7, 8	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 9	同左

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、新株予約権割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数の調整を行うものとする。

- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は100株とする。ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 4 新株予約権割当日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、行使価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、新株予約権割当日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権割当日以降、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 5 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額2,333円と付与日における公正な評価単価593円を合算しております。
- 6 新株予約権行使の条件
 - (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または当社連結子会社もしくは関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年退職、会社都合により退職した場合、その他正当な理由がある場合と当社取締役会が認めた場合には、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
 - (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
 - (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
 - (4) その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

7 新株予約権の取得事由および条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約の承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画の承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が6に定めるところにより、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が保有する新株予約権の全てを放棄した場合には、当社取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。

8 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

9 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記4で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額に2分の1を乗じた額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げた額とする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得事由および条件

上記7に準じて決定する。

(9) その他新株予約権の行使の条件

上記6に準じて決定する。

②平成19年2月7日当社取締役会の決議

	事業年度末現在 (平成19年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個) (注) 3	240	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	24,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 4	2,535	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年2月8日 至 平成24年2月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円) (注) 5	発行価格 3,214 資本組入額 1,607	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6, 7, 8	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 9	同左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数の調整を行うものとする。

- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は100株とする。ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

- 4 新株予約権割当日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、行使価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、新株予約権割当日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する(会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く)場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権割当日以降、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 5 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額2,535円と付与日における公正な評価単価679円を合算しております。
- 6 新株予約権行使の条件
 - (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または当社連結子会社もしくは関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年退職、会社都合により退職した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合には、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
 - (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
 - (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
 - (4) その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。
- 7 新株予約権の取得事由および条件
 - (1) 当社が消滅会社となる合併契約の承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画の承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が6に定めるところにより、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が保有する新株予約権の全てを放棄した場合には、当社取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。
- 8 新株予約権の譲渡制限
新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
- 9 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記4で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額に2分の1を乗じた額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げた額とする。
 - ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得事由および条件
上記7に準じて決定する。
- (9) その他新株予約権の行使の条件
上記6に準じて決定する。

(ハ) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく当社取締役および当社使用人に対する新株引受権（ストックオプション）に関する状況は次のとおりであります。

①平成12年8月3日定時株主総会の特別決議

	事業年度末現在 (平成19年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1, 2	8,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	32	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年8月4日 至平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 32 資本組入額 19	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割により新株を発行する場合は、未行使の新株引受権の目的たる株式数は次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{(\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}{\text{既発行株式数}}$$

なお、株式の分割およびこの発行価額を下回る価格で新株を発行する場合または転換社債および新株引受権付社債を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{(\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}$$

3 新株予約権行使の条件

- (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。
- A 平成14年8月4日から平成15年8月3日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
- B 平成15年8月4日から平成16年8月3日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。
- C 平成16年8月4日から平成22年7月31日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。
- (2) 権利を与えられた者は、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を継続的に保有する限り、付与された権利の一部または全部を行使することが可能とする。
- (3) 上記に従い権利行使が可能となった引受権は、権利を与えられたものが死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。ただし、死亡時より1年で消滅する。
- (4) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (5) その他、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年5月21日～ 平成15年5月20日 (注) 1	209,000	21,389,000	7	3,122	0	5,609
平成15年5月21日～ 平成16年5月20日 (注) 1	132,200	21,521,200	51	3,173	47	5,656
平成16年5月21日～ 平成17年5月20日 (注) 1	161,000	21,682,200	140	3,314	138	5,794
平成17年11月20日 (注) 2	21,741,500	43,423,700	—	3,314	—	5,794
平成17年5月21日～ 平成18年5月20日 (注) 1	181,300	43,605,000	158	3,473	158	5,953
平成18年5月21日～ 平成19年5月20日 (注) 1	45,000	43,650,000	31	3,504	31	5,985

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年5月20日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および地方公 共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	49	33	114	105	6	7,116	7,423	—
所有株式数 (単元)	—	59,261	3,219	196,197	70,767	16	107,007	436,467	3,300
所有株式数 の割合 (%)	—	13.58	0.74	44.95	16.21	0.00	24.52	100.00	—

(注) 1 自己株式1,200,202株は、「個人その他」に12,002単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年5月20日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
プラス株式会社	東京都港区虎ノ門4-1-28	17,660	40.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,098	4.81
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,624	3.72
モルガン・スタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,234	2.83
アスクル株式会社	東京都江東区辰巳3-10-1	1,200	2.75
プラス技研株式会社	東京都港区虎ノ門4-1-28	1,076	2.47
今泉 壮平	東京都渋谷区	1,026	2.35
岩田 彰一郎	東京都世田谷区	987	2.26
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	840	1.92
今泉 英久	東京都文京区	796	1.82
計	—	28,543	65.39

(注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、各々1,806千株および1,202千株であります。

2 平成19年5月8日付で、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同保有者より大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ていないため、上記株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
J Pモルガン・アセット・マネジメ ント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	894	2.05
ジェー・ピー・モルガン・アセッ ト・マネジメント(ユーケー) リミ テッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ ウオール 125	1,136	2.60
計	—	2,031	4.65

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,200,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,446,500	424,465	同上
単元未満株式	普通株式 3,300	—	同上
発行済株式総数	43,650,000	—	—
総株主の議決権	—	424,465	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の「普通株式」には、証券保管振替機構名義の株式が600株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アスクル株式会社	東京都江東区辰巳三丁目10番1号	1,200,200	—	1,200,200	2.75
計	—	1,200,200	—	1,200,200	2.75

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、会社法236条、第238条および第240条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

①平成12年8月3日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年8月3日開催の第37回定時株主総会終結時に在任する取締役および使用人に対して付与することを同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年8月3日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役5、使用人49
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成14年8月8日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の発行

当社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的として、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成14年8月8日開催の第39回定時株主総会終結時に在任する取締役および使用人に対して発行することを、同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年8月8日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役8、使用人30 (平成14年11月6日取締役会の決議によるもの) 使用人6 (平成15年2月21日取締役会の決議によるもの)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③平成15年8月8日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の発行

当社および当社連結子会社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的として、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成15年8月8日開催の第40回定時株主総会終結時に在任する当社および当社連結子会社の取締役および使用人に対して発行することを、同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年8月8日
付与対象者の区分および人数（名）	取締役7、使用人33 (平成15年12月18日取締役会の決議によるもの)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

④平成16年8月6日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の発行

当社および当社連結子会社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的として、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成16年8月6日開催の第41回定時株主総会終結時に在任する当社および当社連結子会社の取締役および使用人に対して発行することを、同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年8月6日
付与対象者の区分および人数（名）	取締役8、使用人38 (平成16年10月6日取締役会の決議によるもの)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑤平成17年8月5日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の発行

当社および当社連結子会社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高め、企業価値増大へ貢献するインセンティブとなるべきストックオプションの目的で、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年8月5日開催の第42回定時株主総会終結時に在任する当社および当社連結子会社の取締役および使用人に対して発行することを、同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年8月5日
付与対象者の区分および人数（名）	取締役6、使用人45 （平成17年9月15日取締役会の決議によるもの） 使用人10 （平成18年4月26日取締役会の決議によるもの）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑥平成18年8月10日の定時株主総会決議および平成18年10月11日の取締役会決議に基づく新株予約権の発行

当社取締役と株主との利益意識の共有を図り、株主価値の増大と取締役の報酬を連動させ、当社および当社連結子会社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることにより、企業価値の増大に資するため、当社の取締役にストックオプションを付与することを、平成18年8月10日開催の第43回定時株主総会および平成18年10月11日の取締役会において決議されたものであります。また、当社使用人ならびに当社完全子会社取締役の報酬体系を、業績とより連動したものとすることで当社および当社連結子会社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高め、企業価値の増大に資するため、当社使用人ならびに当社完全子会社取締役にストックオプションを付与することを、平成18年8月10日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年8月10日および平成18年10月11日
付与対象者の区分および人数（名）	取締役6 （平成18年8月10日定時株主総会決議および 平成18年10月11日取締役会の決議によるもの） 使用人38、子会社取締役1 （平成18年10月11日取締役会の決議によるもの）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

⑦平成19年2月7日の取締役会決議に基づく新株予約権の発行

当社使用人の報酬体系を、業績とより連動したものとすることで当社および当社連結子会社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高め、企業価値の増大に資するため、当社の使用人にストックオプションを付与することを、平成19年2月7日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年2月7日
付与対象者の区分および人数（名）	使用人3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号および第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年8月1日)での決議状況 (取得期間 平成18年8月2日～平成18年10月23日)	1,200,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,200,000	2,650,245,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22	41,882
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,200,202	—	1,200,202	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主重視の経営を志しており、事業の更なる成長を目指し、次世代ビジネスモデルの構築を行っている現段階では、キャッシュ・フローを重視し、安定した財務体質を確立することに重点をおき、内部留保を優先させる方針であります。

内部留保資金につきましては、次世代ビジネスモデルの基盤となる情報システム、物流網の整備等の設備投資資金に主として充当し、株主の期待に応えられるよう、企業価値の向上に努めてまいります。

株主還元につきましては、業績に応じた安定的な配当に努めてまいり所存です。配当性向は連結当期純利益の10%を下回らないようにいたしたいと存じます。

これらの方針に基づき、当事業年度の年間配当金は、記念配当5円を加えて1株当たり16円といたしました。この結果、連結ベースでの配当性向は15.7%となりました。

当社の毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、年1回としており、配当の決定機関は株主総会であります。

なお、「取締役会の決議によって、毎年11月20日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成19年8月8日 定時株主総会決議	679	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	3,950	7,750 ※1 8,220	7,490	8,000 ※2 3,890	3,030
最低(円)	2,730	5,710 ※1 3,400	5,300	5,900 ※2 2,805	1,750

(注) 1 最高・最低株価は平成16年4月27日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第41期の事業年度別最高・最低株価のうち、※1印は日本証券業協会によるものであります。

2 平成17年11月20日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、※2印は分割後の金額であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	2,440	2,430	2,680	2,610	2,315	2,250
最低(円)	2,000	2,220	2,195	2,205	2,090	1,762

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	CEO	岩田 彰一郎	昭和25年 8月14日生	昭和48年4月 ライオン油脂㈱（現ライオン㈱）入社 昭和61年3月 プラス㈱入社 昭和62年3月 同社商品開発本部部長 平成4年5月 同社営業本部アスクル事業推進室室長 平成7年11月 同社アスクル事業部部長 平成9年3月 当社代表取締役社長（現任） 平成12年5月 当社CEO（現任）（注）4 平成14年11月 ASKUL e-Pro Service㈱取締役（現任） 平成18年6月 ㈱資生堂取締役（現任）	(注) 6	987
取締役	コーポレート・ サービス兼 リスク マネジメント 執行役員	今村 俊郎	昭和28年 3月28日生	昭和52年3月 プラス㈱入社 平成7年11月 同社アスクル事業部課長 平成9年5月 当社プランニング・ビジネス ゼネラルマネージャー 平成11年8月 当社取締役（現任） 平成11年10月 当社コーポレートプランニング統括 平成14年7月 当社ジェネラル・アフェアーズ室長 平成15年7月 当社コーポレート・サービス室長 平成16年8月 ASKUL e-Pro Service㈱取締役 平成17年5月 ビジネススマート㈱取締役（現任） 平成17年8月 当社ファイナンシャル・ソリューション 執行役員 平成18年8月 当社コーポレート・サービス執行役員（現任） 平成18年12月 愛速客楽（上海）貿易有限公司取締役（現任） 平成19年5月 当社リスクマネジメント執行役員（現任）	(注) 6	115
取締役	CSO兼 サプライ・ チェーン・ マネジメント 執行役員	織茂 芳行	昭和27年 2月14日生	昭和50年4月 ㈱新潟鐵工所入社 昭和62年7月 プラス㈱入社 平成5年5月 同社業務本部企画室室長 平成9年5月 当社エフィシエント・カスタマー・ レスポンス ゼネラルマネージャー 平成11年8月 当社取締役（現任） 平成13年6月 当社オフィスライフ・クリエーション 家具 ヴァイス・プレジデント 平成14年7月 当社社長室室長 平成16年5月 当社CSO（現任）（注）5 平成17年8月 当社社長室執行役員 平成19年5月 当社サプライ・チェーン・マネジメント 執行役員（現任）	(注) 6	104
取締役	—	中谷 巖	昭和17年 1月22日生	昭和48年6月 ハーバード大学経済学博士号取得 同大学講師・研究員 昭和49年7月 大阪大学経済学部助教授 平成3年10月 一橋大学経済学部教授 平成11年6月 ソニー㈱取締役 平成11年10月 多摩大学経営情報学部教授 平成12年4月 ㈱三和総合研究所（現三菱UFJリサーチ&コンサル ティング㈱）理事長（現任） 平成12年6月 J S A T ㈱取締役 平成12年10月 当社取締役（現任） 平成13年9月 多摩大学学長（現任） 平成15年3月 ㈱WD I 取締役（現任） 平成17年6月 富士火災海上保険㈱取締役（現任） 平成19年4月 スカパー J S A T ㈱取締役（現任）	(注) 6	16

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	藤原 美喜子	昭和26年 7月14日生	平成5年2月 平成7年1月 平成10年3月 平成11年1月 平成12年10月 平成15年5月 平成17年8月 ハンプロス銀行本店(ロンドン)取締役 同行主席駐日代表 ソシエテジェネラル証券会社ロンドン 支店金融機関グループディレクター 同社東京支店常務取締役 当社取締役(現任) ロンドンスクール・オブ・エコノミックス 客員研究員 アドバンスト・ビジネス・ダイレクションズ(株) 代表取締役(現任)	(注) 6	10
取締役	—	戸田 一雄	昭和16年 2月23日生	昭和39年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年2月 平成18年6月 平成18年8月 平成19年7月 平成19年8月 松下電器産業(株)入社 同社取締役 電化事業担当 同社常務取締役(代表取締役) 同社専務取締役(代表取締役) 同社取締役副社長(代表取締役) 松下電工(株)取締役 松下電器産業(株)顧問 当社監査役 学校法人文化学院常務理事校長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 6	—
監査役 常勤	—	小川 宏喜	昭和18年 3月4日生	昭和41年4月 昭和63年6月 平成2年8月 平成5年11月 平成6年8月 平成11年5月 平成15年8月 プラス(株)入社 埼玉プラス(株)代表取締役社長 プラス(株)取締役 同社取締役情報機器事業本部長 デュプロ(株)代表取締役社長 プラス(株)取締役教育環境事業本部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 7	40
監査役 常勤	—	小野 晋二	昭和17年 6月9日生	昭和41年4月 昭和60年8月 平成2年6月 平成3年11月 平成7年11月 平成11年6月 平成12年10月 プラス(株)入社 同社取締役 同社常務取締役製品事業本部長 同社常務取締役総務本部長 同社常務取締役マーケティング本部長 栃木プラス(株)代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注) 7	35
監査役	—	安本 隆晴	昭和29年 3月10日生	平成4年4月 平成5年11月 平成13年8月 平成15年6月 平成19年4月 安本公認会計士事務所所長(現任) (株)ファーストリテイリング監査役(現任) 当社監査役(現任) (株)リンク・セオリー・ホールディングス監査役 (現任) 中央大学専門職大学院国際会計研究科 特任教授(現任)	(注) 8	1
計						1,310

- (注) 1 取締役中谷巖、藤原美喜子、戸田一雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役小川宏喜、小野晋二、安本隆晴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、業務執行の迅速化と責任と権限の明確化を目的に、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名(取締役兼務を除く)で構成され、氏名・担当部門は以下のとおりです。
- 小河原 茂 カスタマー・ソリューション
木村 美代子 オフィスライフ・クリエーション
青木 宏彰 戦略調達推進
内田 洋輔 戦略企画本部兼ビジネスシステム
丹野 淳 人事兼コーポレート・マネジメント
- 4 CEO: Chief Executive Officer 最高経営責任者
- 5 CSO: Chief Security Officer 最高セキュリティ責任者
- 6 平成19年8月8日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 7 平成19年8月8日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 8 平成16年8月6日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の職歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
池田 勝彦	昭和20年 11月10日生	昭和43年4月 ㈱アブアブ赤札堂入社 昭和52年5月 ㈱ヨークセブン (現㈱セブン-イレブン・ジャパン) 入社 平成9年5月 ㈱セブン-イレブン・ジャパン専務取締役 平成15年1月 ㈱FRI代表取締役社長 (現任) 平成15年8月 パンテラ・ジャパン㈱取締役 (現任) 平成18年10月 ㈱グッピーズ取締役 (現任)	2

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は透明性の高い健全な経営により、継続的な企業価値の向上を図ることを、コーポレート・ガバナンスの目的としており、特に株主へのアカウンタビリティを高めるため、社外取締役、社外監査役による、執行ならびに経営のモニタリング体制の強化に努めてまいりました。また、当社は意思決定と業務執行の迅速化をより明確にするため、執行役員制度を導入しております。今後も当社の果たすべき社会的責任を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理体制の視点から、各種リスクを未然に防止する社内体制システムを構築してまいります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

①会社の機関の内容等

当社は監査役会設置会社形態を採用しております。

取締役は6名で、うち3名が会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。取締役会では、経営戦略や新規事業の事業計画および重要な業務執行などの提案についても活発、かつ、有効な議論がなされております。

監査役は4名で、全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役会では、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議しております。また、監査役は、毎月開催される定例の取締役会に毎回参加し、積極的に意見を述べております。さらに、社内取締役、管理業務担当執行役員および常勤監査役で構成される経営会議において、定期的に常勤監査役へ職務執行状況を報告するとともに、意見交換を行っております。

なお、社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて法務部門、内部監査部門が適宜対応しております。

上記のほか、「執行役員会」「報酬委員会」「コンプライアンス委員会」および「情報開示委員会」を設けております。

執行役員会……………CEOおよび執行役員で構成され、各規程に基づき審議すべき業務執行に係る議案を精査し、付議しております。

報酬委員会……………取締役会の諮問機関として社外取締役を中心に構成され、報酬制度の方針および取締役個別報酬額案につき、審議、検討しております。

コンプライアンス委員会…取締役会の諮問機関として、社内取締役、社外監査役、管理部門ならびに内部監査の責任者で構成され、内部統制システム強化のための体制整備の審議・検討およびモニタリングを行っております。

情報開示委員会……………IR部門、経理部門、財務部門、取締役会の事務局である法務部門、執行役員会事務局である経営管理部門に所属するメンバーおよび情報取扱責任者で構成され、適切な開示により、経営の透明性を高めることを目的に開示の決定をしております。

②内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社の果たすべき社会的責任を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の観点から、各種リスクを未然に防止する内部統制システムを構築してまいります。

取締役は、当社の企業理念に基づき、倫理・行動規範およびコンプライアンス・マニュアルを制定し遵守するとともに、取締役会規程、組織規程、業務分掌規程等の諸規程を遵守し、適正に職務執行を行います。また、取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、原則として、取締役会には当社と利害関係を有しない社外取締役が常時在籍するようしております。当社は会計監査を担当する会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を結んでおり、また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けられる体制を設けております。今後も、内部統制システムの整備と各種リスクの未然防止、早期発見および適切な対応に努め、経営の健全化に取り組んでまいります。

a. リスク管理体制について

組織横断的な全社に係るリスクに関して、責任者の取締役を定め、対応部門を設けて、統括的な管理・対応を行っております。また、環境、情報セキュリティ、品質、コンプライアンス等に係るリスクについては、各担当部署にて規程・マニュアル等を制定し教育・周知徹底を行っております。

職務執行に係るリスク管理のモニタリングは、内部監査部門を中心にコンプライアンスおよびリスク管理の観点を踏まえて定期的に監視を行っております。

b. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理について

取締役の職務の執行に係る情報は、取締役会規程および文書取扱規程等に基づき適切に記録し、保存および管理しております。また、取締役および監査役は、常時これらの記録を閲覧できるようにしております。

c. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する体制について

企業理念に基づく倫理・行動規範を制定し、社内教育を行い全社にこれを徹底するとともに、コンプライアンス・マニュアル等によりコンプライアンスへの理解を深め、健全な職務執行を行う環境を整備しております。

使用人の職務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程等を遵守し、その執行の状況については、内部監査部門が監査を行い、問題点があれば当該部門に指摘するとともに、代表取締役および取締役ならびに監査役へ報告し、当該部門の改善を求めて、適正に職務執行を行います。

会社のモニタリング機能の一環としてホットライン（内部通報制度）を設置し、コンプライアンス上、疑義のある行為の把握を行う体制を構築しております。当該ホットラインでは、社内相談窓口のほか、社外相談窓口を設けております。

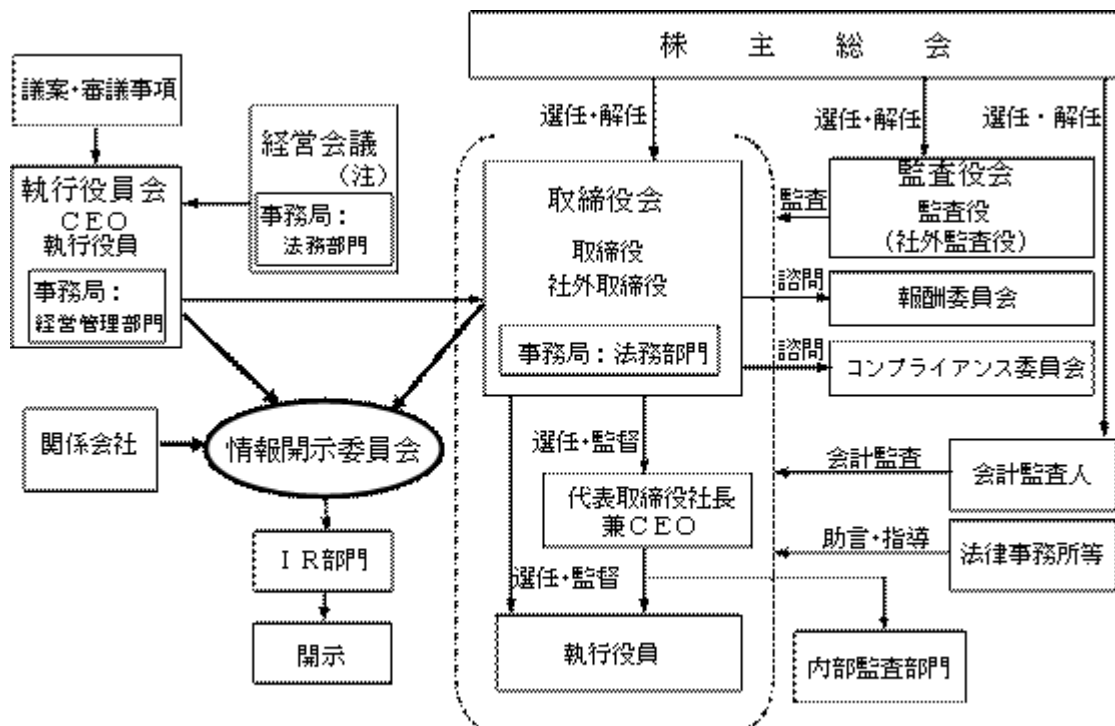
d. 企業集団における業務の適正を確保する体制について

当社の子会社は、当社の企業理念に基づく倫理・行動規範に従い、また当社のコンプライアンス・マニュアルによりコンプライアンスへの理解を深め、健全な職務執行を行います。

子会社管理については、当社の関係会社管理規程に基づき経営管理部門が管轄し、その業務執行状況については、当社の内部監査部門が監査を行い業務の適正を確保しております。

当社と親会社との関係においては、親会社との役員兼務および従業員の出向関係はなく、当社独自の企業理念とブランドを持ち、独立経営を行っております。親会社との関係に関しては、親会社と関係のない社外役員による経営のモニタリング体制を強化することにより、牽制機能を確保しております。

<模式図>



(注) 経営会議メンバーは、CEO、社内取締役常勤監査役、管理業務担当執行役員です。

③内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、責任者1名とスタッフ1名により構成されております。代表取締役社長直轄の独立した部署である内部監査が、コンプライアンスおよびリスク管理の観点から各部門の業務遂行状況についての監査を行っております。内部監査の手続きは以下のとおりです。

計画……前年度における監査結果を踏まえて、新監査年度における監査方針を代表取締役社長承認の上、決定しております。決定した監査方針に基づき、重点監査目標設定と監査計画、スケジュールを立案し、監査業務の分担を行うと共に、被監査部門、監査項目、日程等を決定しております。

実施……決定した監査方針に基づき、関係部署の執行役員と統括マネージャーを中心にヒアリングを行い職務、進捗状況の把握、承認申請書、契約書、取引記録などの書類の閲覧を行い監査を行っております。また、棚卸実地調査等の立会による監査も行っております。

報告等…内部監査実施後に、被監査部門毎の監査報告書を作成して、代表取締役社長および監査役へ提出しております。内部監査実施過程で把握した問題点は、その都度代表取締役および被監査部門に指摘し、当該部門に改善報告書の提出を求めています。また、監査法人の期中および期末監査時に内部監査報告サマリーにより情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めています。

監査役につきましては、当事業年度末現在4名で、全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、監査役のうち2名は常勤監査役であります。監査役監査の手続きは以下のとおりです。

計画……前年度における監査結果を踏まえて、新監査年度における監査方針を監査役会で協議の上、方針を決定しております。

実施……監査方針に基づき、主要な会議に出席するとともに、取締役・各部門執行役員を中心にヒアリングを行い監査を行っております。また、内部監査部門による往査および講習会に参加するとともに、監査法人による会計監査への立会い、棚卸実地調査等の立会い等の方法による監査も行っております。子会社に対しては、必要に応じて、その都度、事業の報告を求め、業務、財産の状況について把握しております。

報告等…期末監査終了後、監査法人から監査報告書を受領し意見交換を行い、監査報告書を作成して、代表取締役社長に提出しております。また、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。期中監査の実施過程で把握した問題点は、その都度意見書・報告書を作成し、取締役および関連部署の執行役員等に提出して問題点の改善を求めています。また、内部監査部門および監査法人との緊密な連携を保つ為に定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めています。

④会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を結んでおります。

会計監査の状況

監査法人 : あずさ監査法人

業務を執行した公認会計士名 : 指定社員 業務執行社員 平井 清

指定社員 業務執行社員 山本 守

監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士4名 その他8名

⑤社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役藤原美喜子は、アドバンスト・ビジネス・ダイレクションズ株式会社の代表取締役であり、同社は当社の業務に関するコンサルティング業務の委託取引関係がありました。また、社外取締役大石佳能子は、株式会社メディアの代表取締役であり、同社はアスクルシステムの加盟エージェントとして当社と売買取引関係があります。なお、社外取締役大石佳能子は、平成19年8月8日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。その他、該当事項はありません。

(2) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役、社外取締役および社外監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

	取締役 (社外取締役を除く)		社外取締役		社外監査役		合計	
	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	3名	119百万円	3名	45百万円	4名	39百万円	10名	205百万円
計		119百万円		45百万円		39百万円		205百万円

- (注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額を28百万円支払っております。
- 2 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額5億円以内（ただし、使用人分給与を含まない）であります。
（平成12年8月3日 第37回定時株主総会決議）
- 3 株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額8千万円以内であります。
（平成13年8月10日 第38回定時株主総会決議）
- 4 当社の取締役および社外取締役に対し、新株予約権を無償で発行いたしました。

(3) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、26百万円であり、上記以外の業務に基づく報酬の支払いはございません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第32条第2項に基づき、社外取締役全員と責任限定契約を締結しております。また、定款第42条第2項に基づき、社外監査役全員と責任限定契約を締結しております。それぞれ締結した責任限定契約の概要は次のとおりです。

①社外取締役の責任限定契約

社外取締役は、その任務を怠ったことにより、当社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、3,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、損害賠償責任を負うものとする。

社外取締役の任期満了時に再度当社の社外取締役に選任され、就任した場合は、就任後の行為についても、当該契約はその効力を有するものとし、その後も同様とする。ただし、再任後新たに責任限定契約を締結する場合はこの限りではない。

②社外監査役の責任限定契約

社外監査役は、その任務を怠ったことにより、当社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負うものとする。

社外監査役の任期満了時に再度当社の社外監査役に選任され、就任した場合は、就任後の行為についても、当該契約はその効力を有するものとし、その後も同様とする。ただし、再任後新たに責任限定契約を締結する場合はこの限りではない。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(7) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成17年5月21日から平成18年5月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年5月21日から平成19年5月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。（以下「財務諸表等規則」という。））に基づいて作成しております。

前事業年度（平成17年5月21日から平成18年5月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年5月21日から平成19年5月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表および財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度および当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年5月21日から平成18年5月20日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成17年5月21日から平成18年5月20日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成18年5月21日から平成19年5月20日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成18年5月21日から平成19年5月20日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月20日)		当連結会計年度 (平成19年5月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		20,779		16,725		
2 受取手形及び売掛金		22,058		24,153		
3 たな卸資産		7,895		8,826		
4 繰延税金資産		561		487		
5 その他		1,976		2,142		
貸倒引当金		△68		△42		
流動資産合計		53,203	83.6	52,293	78.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,193		2,431		
減価償却累計額		1,045	1,148	1,081	1,350	
(2) 機械装置及び 運搬具		—		2,156		
減価償却累計額		—	—	136	2,020	
(3) 建設仮勘定			1,042		395	
(4) その他		2,285		2,675		
減価償却累計額		1,253	1,032	1,504	1,171	
有形固定資産合計			3,223		4,937	7.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			3,262		4,097	
(2) のれん			1,313		1,167	
(3) その他			688		1,717	
無形固定資産合計			5,264		6,982	10.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			10		10	
(2) 繰延税金資産			378		444	
(3) その他			1,870		2,597	
貸倒引当金			△306		△277	
投資その他の資産 合計			1,951		2,773	4.1
固定資産合計			10,438		14,693	21.9
資産合計			63,642		66,987	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月20日)		当連結会計年度 (平成19年5月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	19,129		19,427	
2 未払金		15,025		3,254	
3 ファクタリング未払金		—		13,726	
4 未払法人税等		2,060		2,007	
5 販売推進引当金		625		388	
6 返品調整引当金		32		35	
7 その他		237		180	
流動負債合計		37,111	58.3	39,021	58.3
II 固定負債					
1 退職給付引当金		436		547	
2 その他		150		127	
固定負債合計		586	0.9	674	1.0
負債合計		37,697	59.2	39,695	59.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,473	5.5	3,504	5.2
2 資本剰余金		5,953	9.4	5,985	8.9
3 利益剰余金		16,518	25.9	20,384	30.4
4 自己株式		△0	△0.0	△2,650	△3.9
株主資本合計		25,944	40.8	27,223	40.6
II 評価・換算差額等					
1 繰延ヘッジ損益		△0	△0.0	1	0.0
2 為替換算調整勘定		—	—	△3	△0.0
評価・換算差額等 合計		△0	△0.0	△1	△0.0
III 新株予約権		—	—	69	0.1
純資産合計		25,944	40.8	27,291	40.7
負債純資産合計		63,642	100.0	66,987	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)			当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			161,694	100.0		176,254	100.0
II 売上原価			121,143	74.9		132,986	75.5
売上総利益			40,550	25.1		43,268	24.5
返品調整引当金戻入額			27	0.0		32	0.0
返品調整引当金繰入額			32	0.0		35	0.0
差引 売上総利益			40,546	25.1		43,265	24.5
III 販売費及び一般管理費	※1		31,782	19.7		34,952	19.8
営業利益			8,763	5.4		8,312	4.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		2			4		
2 受取手数料		3			2		
3 賃貸料収入		103			79		
4 たな卸資産処分益		27			24		
5 その他		13	151	0.1	28	140	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		0			0		
2 支払手数料		20			10		
3 賃貸物件諸費用		104			37		
4 その他		10	135	0.1	0	48	0.0
経常利益			8,780	5.4		8,404	4.8
VI 特別利益							
1 法人事業税等還付金		11			1		
2 その他		—	11	0.0	0	1	0.0
VII 特別損失							
1 減損損失	※4	—			179		
2 プロジェクト中止損失	※5	—			53		
3 原状回復費用		—			56		
4 前期損益修正損	※6	49			—		
5 固定資産除却損	※2	119			27		
6 固定資産売却損	※3	—			6		
7 弔慰見舞金		180			—		
8 退職給付費用		0			—		
9 その他		0	350	0.2	8	331	0.2
税金等調整前当期純利益			8,441	5.2		8,074	4.6
法人税、住民税及び 事業税		3,540			3,720		
過年度法人税等		279			—		
法人税等調整額		152	3,971	2.4	8	3,728	2.1
当期純利益			4,469	2.8		4,345	2.5

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月20日残高 (百万円)	3,314	5,794	12,602	△0	21,711
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	158	158	—	—	317
剰余金の配当	—	—	△433	—	△433
利益処分による役員賞与	—	—	△119	—	△119
当期純利益	—	—	4,469	—	4,469
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	158	158	3,915	—	4,233
平成18年5月20日残高 (百万円)	3,473	5,953	16,518	△0	25,944

	評価・換算差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
平成17年5月20日残高 (百万円)	—	21,711
連結会計年度中の変動額		
新株の発行	—	317
剰余金の配当	—	△433
利益処分による役員賞与	—	△119
当期純利益	—	4,469
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△0	△0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△0	4,232
平成18年5月20日残高 (百万円)	△0	25,944

当連結会計年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月20日残高 (百万円)	3,473	5,953	16,518	△0	25,944
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	31	31	—	—	63
剰余金の配当	—	—	△479	—	△479
当期純利益	—	—	4,345	—	4,345
自己株式の取得	—	—	—	△2,650	△2,650
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	31	31	3,866	△2,650	1,279
平成19年5月20日残高 (百万円)	3,504	5,985	20,384	△2,650	27,223

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月20日残高 (百万円)	△0	—	△0	—	25,944
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	63
剰余金の配当	—	—	—	—	△479
当期純利益	—	—	—	—	4,345
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,650
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2	△3	△1	69	68
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2	△3	△1	69	1,347
平成19年5月20日残高 (百万円)	1	△3	△1	69	27,291

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,441	8,074
減価償却費		480	601
ソフトウェア償却額		927	1,269
長期前払費用償却額		127	162
のれん償却額		145	145
株式報酬費用		—	69
貸倒引当金の増減額		5	△55
販売推進引当金の減少額		△405	△237
返品調整引当金の増加額		4	3
退職給付引当金の増加額		74	111
受取利息		△2	△4
支払利息		0	0
減損損失		—	179
固定資産除却損		118	27
固定資産売却損		—	6
売上債権の増加額		△1,504	△2,162
たな卸資産の増加額		△763	△930
未収入金の増加額		△335	△203
仕入債務の増加額		329	274
未払金の増加額		5,397	45
ファクタリング未払金の増加額		—	2,630
未払消費税等の増減額		66	△128
役員賞与の支払額		△119	—
その他		76	55
小計		13,063	9,934
利息の受取額		2	4
利息の支払額		△0	△0
法人税等の支払額		△3,291	△3,734
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,774	6,205
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△10	—
有形固定資産の取得による支出		△1,158	△3,018
ソフトウェアの取得による支出		△2,114	△3,390
長期前払費用の支払による支出		△221	△280
差入保証金の支払による支出		△125	△603
差入保証金の返金による収入		4	102
その他		22	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,603	△7,189
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		317	63
自己株式の取得による支出		—	△2,650
配当金の支払額		△433	△479
財務活動によるキャッシュ・フロー		△116	△3,066
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	△2
V 現金及び現金同等物の増減額		6,055	△4,053
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,723	20,779
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	20,779	16,725

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ASKUL e-Pro Service株式会社 ビジネススマート株式会社	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ASKUL e-Pro Service株式会社 ビジネススマート株式会社 愛速客楽（上海）貿易有限公司 当連結会計年度において、愛速客楽（上海）貿易有限公司を新たに設立いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、連結子会社のうち、ビジネススマート株式会社は、3月31日に決算を迎えたのち、決算日を5月20日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、平成17年4月1日から平成18年5月20日の財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、愛速客楽（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、3月31日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた連結会社相互間の取引に係る重要な不一致については、必要な調整を行っております。 なお、ASKUL e-Pro Service株式会社、ビジネススマート株式会社につきましては、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ等の評価基準および評価方法 時価法 ③たな卸資産 (a) 商品 移動平均法による原価法 (b) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 ①有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 その他 2～22年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 ③長期前払費用 定額法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②デリバティブ等の評価基準および評価方法 同左 ③たな卸資産 (a) 商品 同左 (b) 貯蔵品 同左 ①有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）および大阪DMCの全ての有形固定資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他 2～22年 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度の売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額および返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における就業形態選択権付従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 退職給付引当金は従来期末要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により計上していましたが、従業員の増加に伴い、当連結会計年度から原則法による計算によって退職給付引当金および退職給付費用を計上する方法に変更いたしました。 この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②販売推進引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における就業形態選択権付従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5)重要なリース取引の処理方法 (6)重要なヘッジ会計の方法 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務および外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額に基づき実施しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、10年で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は25,944百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、32百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「建設仮勘定」は、前連結会計年度まで、有形固定資産の「その他」(前連結会計年度43百万円)に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで、有形固定資産の「その他」に含めていた「機械装置及び運搬具」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれる「機械装置及び運搬具」は47百万円(取得価額106百万円、減価償却累計額58百万円)であります。</p> <p>前連結会計年度まで、流動負債の「未払金」に含めていた「ファクタリング未払金」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払金」に含まれる「ファクタリング未払金」は11,096百万円でありませぬ。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増加額」に含めていた「ファクタリング未払金の増加額」は、当連結会計年度において、連結貸借対照表における「ファクタリング未払金」の表示方法を変更したことに伴い区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払金の増加額」に含まれる「ファクタリング未払金の増加額」は5,410百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (平成19年 5月20日)										
<p>1 当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,000</td> </tr> </table> <p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	—	差引残高	7,000	支払手形	749百万円	<p>1 —————</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> </table>	支払手形	545百万円
貸出コミットメントの総額	7,000百万円										
借入実行残高	—										
差引残高	7,000										
支払手形	749百万円										
支払手形	545百万円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送運賃</td><td style="text-align: right;">6,203百万円</td></tr> <tr><td>販売推進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">8,172</td></tr> <tr><td>業務外注費</td><td style="text-align: right;">2,918</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,434</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	配送運賃	6,203百万円	販売推進引当金繰入額	321	業務委託費	8,172	業務外注費	2,918	退職給付費用	107	地代家賃	3,434	有形固定資産「その他」	3百万円	ソフトウェア	17	無形固定資産「その他」	98	撤去費用	0	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送運賃</td><td style="text-align: right;">6,772百万円</td></tr> <tr><td>販売推進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">8,942</td></tr> <tr><td>業務外注費</td><td style="text-align: right;">3,023</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">4,226</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 住之江区</td> <td>大阪 センター</td> <td>建物附属設備 機械装置等</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>仙台市 宮城野区</td> <td>仙台 センター</td> <td>建物附属設備 機械装置等</td> <td>60百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、物流センターごとに資産をグルーピングしており、上記資産グループは、新たな物流センターへの移管に伴い閉鎖するため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（179百万円）として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>大阪センター</th> <th>仙台センター</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>94百万円</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2百万円</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>3百万円</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>18百万円</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度事業所税等</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> </table> <p>※6 _____</p>	配送運賃	6,772百万円	販売推進引当金繰入額	314	業務委託費	8,942	業務外注費	3,023	退職給付費用	137	地代家賃	4,226	建物及び構築物	0百万円	有形固定資産「その他」	1	ソフトウェア	16	無形固定資産「その他」	8	有形固定資産「その他」	6百万円	場所	用途	種類	減損損失	大阪市 住之江区	大阪 センター	建物附属設備 機械装置等	118百万円	仙台市 宮城野区	仙台 センター	建物附属設備 機械装置等	60百万円		大阪センター	仙台センター	建物及び構築物	94百万円	14百万円	機械装置及び 運搬具	2百万円	0百万円	有形固定資産 「その他」	3百万円	1百万円	ソフトウェア	—	12百万円	リース資産	18百万円	31百万円	過年度事業所税等	49百万円
配送運賃	6,203百万円																																																																										
販売推進引当金繰入額	321																																																																										
業務委託費	8,172																																																																										
業務外注費	2,918																																																																										
退職給付費用	107																																																																										
地代家賃	3,434																																																																										
有形固定資産「その他」	3百万円																																																																										
ソフトウェア	17																																																																										
無形固定資産「その他」	98																																																																										
撤去費用	0																																																																										
配送運賃	6,772百万円																																																																										
販売推進引当金繰入額	314																																																																										
業務委託費	8,942																																																																										
業務外注費	3,023																																																																										
退職給付費用	137																																																																										
地代家賃	4,226																																																																										
建物及び構築物	0百万円																																																																										
有形固定資産「その他」	1																																																																										
ソフトウェア	16																																																																										
無形固定資産「その他」	8																																																																										
有形固定資産「その他」	6百万円																																																																										
場所	用途	種類	減損損失																																																																								
大阪市 住之江区	大阪 センター	建物附属設備 機械装置等	118百万円																																																																								
仙台市 宮城野区	仙台 センター	建物附属設備 機械装置等	60百万円																																																																								
	大阪センター	仙台センター																																																																									
建物及び構築物	94百万円	14百万円																																																																									
機械装置及び 運搬具	2百万円	0百万円																																																																									
有形固定資産 「その他」	3百万円	1百万円																																																																									
ソフトウェア	—	12百万円																																																																									
リース資産	18百万円	31百万円																																																																									
過年度事業所税等	49百万円																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	21,682,200	21,922,800	—	43,605,000
合計	21,682,200	21,922,800	—	43,605,000
自己株式				
普通株式(注)2	90	90	—	180
合計	90	90	—	180

(注) 1. 当連結会計年度増加株式数のうち、新株引受権および新株予約権の行使によるものが181,300株、平成17年7月6日開催の取締役会決議により、平成17年11月20日をもって、普通株式1株を2株に分割したことに伴う増加が21,741,500株です。

2. 自己株式の増加は、平成17年7月6日開催の取締役会決議により、平成17年11月20日をもって、普通株式1株を2株に分割したことによるものです。

2 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成17年8月5日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	433百万円
(2) 1株当たり配当額	20円
(3) 基準日	平成17年5月20日
(4) 効力発生日	平成17年8月6日

3 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成18年8月10日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	479百万円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	11円
(4) 基準日	平成18年5月20日
(5) 効力発生日	平成18年8月11日

当連結会計年度
(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	43,605,000	45,000	—	43,650,000
合計	43,605,000	45,000	—	43,650,000
自己株式				
普通株式(注) 2	180	1,200,022	—	1,200,202
合計	180	1,200,022	—	1,200,202

(注) 1 発行済株式の当連結会計年度増加株式数は、新株予約権の行使による増加45,000株であります。

2 自己株式の当連結会計年度増加株式数の内訳は、自己株式の買受けによる増加が1,200,000株、単元未満株式の買取りによる増加が22株であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高 (百万円)
		前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	69

3 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成18年8月10開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	479百万円
(2) 1株当たり配当額	11円
(3) 基準日	平成18年5月20日
(4) 効力発生日	平成18年8月11日

4 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成19年8月8日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	679百万円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	16円
(4) 基準日	平成19年5月20日
(5) 効力発生日	平成19年8月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月20日現在) 現金及び預金勘定 20,779百万円 現金及び現金同等物 20,779	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月20日現在) 現金及び預金勘定 16,725百万円 現金及び現金同等物 16,725

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)				当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産「その他」	4,210	2,940	1,270	機械装置及び運搬具	2,732	2,013	27	690
ソフトウェア	496	404	91	有形固定資産「その他」	315	121	—	194
合計	4,706	3,344	1,361	ソフトウェア	151	96	3	50
				合計	3,198	2,231	31	935
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高				
1年内			540百万円	未経過リース料期末残高相当額				
1年超			882	1年内				432百万円
合計			1,422	1年超				585
				合計				1,018
				リース資産減損勘定期末残高				31百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料			753百万円	支払リース料				577百万円
減価償却費相当額			694	リース資産減損勘定の取崩額				18
支払利息相当額			35	減価償却費相当額				548
				支払利息相当額				23
				減損損失				49
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成18年5月20日)	当連結会計年度 (平成19年5月20日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	10	10

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替相場変動に伴うリスク軽減を目的に、将来の輸入見込額に基づき実施しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを軽減し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段 ・ ・ ・ ・ ・ 為替予約</p> <p>③ヘッジ対象 ・ ・ ・ ・ ・ 外貨建仕入債務 および外貨建予定取引</p> <p>④ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク軽減を目的に、将来の輸入見込額に基づき、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>⑤ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年5月20日)	当連結会計年度 (平成19年5月20日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△437百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△437</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△436</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>(5) 原則法採用に伴う費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">各連結会計年度の発生時における就業形態選択権付従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	(1) 退職給付債務	△437百万円	(2) 年金資産	—	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△437	(4) 未認識数理計算上の差異	△2	(5) 未認識過去勤務債務	3	(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	△436	退職給付費用	108百万円	(1) 勤務費用	101	(2) 利息費用	5	(3) 期待運用収益	—	(4) 過去勤務債務の費用処理額	0	(5) 原則法採用に伴う費用処理額	0	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.5%	(3) 期待運用収益率	—	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(5) 過去勤務債務の処理年数	3年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△553百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△553</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△547</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">同左</p>	(1) 退職給付債務	△553百万円	(2) 年金資産	—	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△553	(4) 未認識数理計算上の差異	3	(5) 未認識過去勤務債務	2	(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	△547	退職給付費用	137百万円	(1) 勤務費用	130	(2) 利息費用	6	(3) 期待運用収益	—	(4) 過去勤務債務の費用処理額	1	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△0	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.5%	(3) 期待運用収益率	—	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(5) 過去勤務債務の処理年数	3年
(1) 退職給付債務	△437百万円																																																																				
(2) 年金資産	—																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△437																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	△2																																																																				
(5) 未認識過去勤務債務	3																																																																				
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	△436																																																																				
退職給付費用	108百万円																																																																				
(1) 勤務費用	101																																																																				
(2) 利息費用	5																																																																				
(3) 期待運用収益	—																																																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0																																																																				
(5) 原則法採用に伴う費用処理額	0																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(2) 割引率	1.5%																																																																				
(3) 期待運用収益率	—																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																				
(5) 過去勤務債務の処理年数	3年																																																																				
(1) 退職給付債務	△553百万円																																																																				
(2) 年金資産	—																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△553																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	3																																																																				
(5) 未認識過去勤務債務	2																																																																				
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	△547																																																																				
退職給付費用	137百万円																																																																				
(1) 勤務費用	130																																																																				
(2) 利息費用	6																																																																				
(3) 期待運用収益	—																																																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	1																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△0																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(2) 割引率	1.5%																																																																				
(3) 期待運用収益率	—																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																				
(5) 過去勤務債務の処理年数	3年																																																																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期	平成15年5月期
付与対象者の区分別人数	取締役 5名 使用人 49名	取締役 8名 使用人 20名	取締役 8名 使用人 30名	取締役 1名 使用人 6名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 277,000株	普通株式 243,000株	普通株式 220,000株	普通株式 20,000株
付与日(取締役会決議日)	平成12年8月3日	平成13年8月10日	平成14年11月6日	平成15年2月21日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成12年8月3日 平成14年8月3日	平成13年8月10日 平成15年8月10日	平成14年11月6日 平成16年8月8日	平成15年2月21日 平成16年8月8日
権利行使期間	平成14年8月4日 平成22年7月31日	平成15年8月11日 平成18年7月31日	平成16年8月9日 平成21年7月31日	平成16年8月9日 平成21年7月31日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3	(注) 3

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成18年5月期
付与対象者の区分別人数	取締役 7名 使用人 33名	取締役 8名 使用人 38名	取締役 6名 使用人 45名	取締役 1名 使用人 10名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 240,000株	普通株式 240,000株	普通株式 223,000株	普通株式 34,000株
付与日(取締役会決議日)	平成15年12月18日	平成16年10月6日	平成17年9月15日	平成18年4月26日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成15年12月18日 平成17年8月8日	平成16年10月6日 平成18年8月6日	平成17年9月15日 平成19年8月5日	平成18年4月26日 平成19年8月5日
権利行使期間	平成17年8月9日 平成22年7月31日	平成18年8月7日 平成23年7月31日	平成19年8月6日 平成24年7月31日	平成19年8月6日 平成24年7月31日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3	(注) 3

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。
- 3 権利行使の条件は以下のとおりです。
 - ①新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
 - ②上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
 - ③新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
 - ④その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期	平成15年5月期
付与日（取締役会決議日）	平成12年8月3日	平成13年8月10日	平成14年11月6日	平成15年2月21日
権利確定前（株）				
前連結会計年度末残	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
分割による増加（注）	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末残	12,300	97,800	165,500	3,000
権利確定	—	—	—	—
分割による増加（注）	6,100	64,200	149,300	2,000
権利行使	10,200	104,600	59,400	3,000
失効	—	—	8,000	—
未行使残	8,200	57,400	247,400	2,000

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成18年5月期
付与日（取締役会決議日）	平成15年12月18日	平成16年10月6日	平成17年9月15日	平成18年4月26日
権利確定前（株）				
前連結会計年度末残	218,000	239,000	—	—
付与	—	—	223,000	34,000
分割による増加（注）	—	238,000	223,000	—
失効	3,000	11,000	6,000	—
権利確定	215,000	—	—	—
未確定残	—	466,000	440,000	34,000
権利確定後（株）				
前連結会計年度末残	—	—	—	—
権利確定	215,000	—	—	—
分割による増加（注）	212,700	—	—	—
権利行使	4,100	—	—	—
失効	8,000	—	—	—
未行使残	415,600	—	—	—

（注）平成17年7月6日開催の取締役会決議により、平成17年11月20日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。これに伴い新株予約権等の目的となる株式の数が増加しております。

②単価情報

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期	平成15年5月期
付与日（取締役会決議日）	平成12年8月3日	平成13年8月10日	平成14年11月6日	平成15年2月21日
権利行使価格（円）	32	1,272	1,545	1,761
権利行使時の平均株価（円）	3,401	3,411	3,395	3,430
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—	—

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成18年5月期
付与日（取締役会決議日）	平成15年12月18日	平成16年10月6日	平成17年9月15日	平成18年4月26日
権利行使価格（円）	2,701	3,559	3,530	3,324
権利行使時の平均株価（円）	3,330	—	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—	—

（注）平成17年7月6日開催の取締役会決議により、平成17年11月20日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。権利行使価格は分割後の金額で記載、権利行使時の平均株価は、当該分割が期首に行われたものとして算出しております。

当連結会計年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

株式報酬費用（販売費及び一般管理費） 69百万円

2 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期	平成15年5月期
付与対象者の区分別人数	取締役 5名 使用人 49名 子会社取締役 1名	取締役 8名 使用人 20名 子会社取締役 1名	取締役 8名 使用人 30名 子会社取締役 1名	取締役 1名 使用人 6名 子会社取締役 1名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 277,000株	普通株式 243,000株	普通株式 220,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成12年8月3日	平成13年8月10日	平成14年11月6日	平成15年2月21日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成12年8月3日 平成14年8月3日	平成13年8月10日 平成15年8月10日	平成14年11月6日 平成16年8月8日	平成15年2月21日 平成16年8月8日
権利行使期間	平成14年8月4日 平成22年7月31日	平成15年8月11日 平成18年7月31日	平成16年8月9日 平成21年7月31日	平成16年8月9日 平成21年7月31日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3	(注) 3

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成18年5月期
付与対象者の区分別人数	取締役 7名 使用人 33名 子会社取締役 1名	取締役 8名 使用人 38名 子会社取締役 1名	取締役 6名 使用人 45名 子会社取締役 1名	取締役 1名 使用人 10名 子会社取締役 1名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 240,000株	普通株式 240,000株	普通株式 223,000株	普通株式 34,000株
付与日	平成15年12月18日	平成16年10月6日	平成17年9月15日	平成18年4月26日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成15年12月18日 平成17年8月8日	平成16年10月6日 平成18年8月6日	平成17年9月15日 平成19年8月5日	平成18年4月26日 平成19年8月5日
権利行使期間	平成17年8月9日 平成22年7月31日	平成18年8月7日 平成23年7月31日	平成19年8月6日 平成24年7月31日	平成19年8月6日 平成24年7月31日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3	(注) 3

	平成19年5月期	平成19年5月期
付与対象者の区分別人数	取締役 6名 使用人 38名 子会社取締役 1名	取締役 1名 使用人 3名 子会社取締役 1名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 456,000株	普通株式 24,000株
付与日	平成18年10月27日	平成19年2月23日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成18年10月27日 平成20年10月11日	平成19年2月23日 平成21年2月7日
権利行使期間	平成20年10月12日 平成23年10月11日	平成21年2月8日 平成24年2月7日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 付与日以降、権利確定日（各権利行使期間の初日）まで継続して、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。

3 権利行使の条件は以下のとおりです。

①新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。

②上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。

③新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。

④その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

[次へ](#)

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期	平成15年5月期	平成16年5月期
付与日	平成12年8月3日	平成13年8月10日	平成14年11月6日	平成15年2月21日	平成15年12月18日
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末残	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末残	8,200	57,400	247,400	2,000	415,600
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	23,000	22,000	—	—
失効	—	34,400	—	—	28,000
未行使残	8,200	—	225,400	2,000	387,600
	平成17年5月期	平成18年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成19年5月期
付与日	平成16年10月6日	平成17年9月15日	平成18年4月26日	平成18年10月27日	平成19年2月23日
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末残	466,000	440,000	34,000	—	—
付与	—	—	—	456,000	24,000
失効	8,000	24,000	2,000	6,000	—
権利確定	458,000	—	—	—	—
未確定残	—	416,000	32,000	450,000	24,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末残	—	—	—	—	—
権利確定	458,000	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	20,000	—	—	—	—
未行使残	438,000	—	—	—	—

②単価情報

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期	平成15年5月期	平成16年5月期
付与日	平成12年8月3日	平成13年8月10日	平成14年11月6日	平成15年2月21日	平成15年12月18日
権利行使価格 (円)	32	1,272	1,545	1,761	2,701
権利行使時の平均株価 (円)	—	1,851	2,271	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成19年5月期
付与日	平成16年10月6日	平成17年9月15日	平成18年4月26日	平成18年10月27日	平成19年2月23日
権利行使価格 (円)	3,559	3,530	3,324	2,333	2,535
権利行使時の平均株価 (円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	593	679

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②使用した主な基礎数値および見積方法

	平成18年10月27日	平成19年2月23日
株価変動性 (注) 1	40.15%	37.21%
予想残存期間 (注) 2	3.307年	3.304年
予想配当 (注) 3	11円/株	11円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.977%	1.008%

(注) 1. 付与日より予想残存期間に対応した期間分遡った株価実績に基づき算定しております。

2. 過去のストック・オプションの行使状況から権利行使開始日から権利行使までの期間の平均値を見積もっております。

3. 平成18年5月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年5月20日)	当連結会計年度 (平成19年5月20日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 商品評価損</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td> 未払事業所税</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td> 販売推進引当金</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td> 返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">561</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td> 原状回復費否認</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">378</td></tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損	30百万円	未払事業税	149	未払事業所税	23	販売推進引当金	254	返品調整引当金	13	貸倒引当金	10	その他	79	合計	561	繰延税金資産		退職給付引当金	178百万円	原状回復費否認	50	ソフトウェア	19	貸倒引当金	111	繰越欠損金	0	その他	17	小計	378	評価性引当額	△0	合計	378	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>販売推進引当金</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">487</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費否認</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">444</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）の純額 487百万円</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 444</p>	商品評価損	36百万円	未払事業税	143	未払事業所税	42	販売推進引当金	158	返品調整引当金	14	その他	92	合計	487	退職給付引当金	222百万円	原状回復費否認	50	ソフトウェア	8	貸倒引当金	107	その他	55	合計	444	繰延ヘッジ利益	0百万円	合計	0
繰延税金資産																																																																					
商品評価損	30百万円																																																																				
未払事業税	149																																																																				
未払事業所税	23																																																																				
販売推進引当金	254																																																																				
返品調整引当金	13																																																																				
貸倒引当金	10																																																																				
その他	79																																																																				
合計	561																																																																				
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	178百万円																																																																				
原状回復費否認	50																																																																				
ソフトウェア	19																																																																				
貸倒引当金	111																																																																				
繰越欠損金	0																																																																				
その他	17																																																																				
小計	378																																																																				
評価性引当額	△0																																																																				
合計	378																																																																				
商品評価損	36百万円																																																																				
未払事業税	143																																																																				
未払事業所税	42																																																																				
販売推進引当金	158																																																																				
返品調整引当金	14																																																																				
その他	92																																																																				
合計	487																																																																				
退職給付引当金	222百万円																																																																				
原状回復費否認	50																																																																				
ソフトウェア	8																																																																				
貸倒引当金	107																																																																				
その他	55																																																																				
合計	444																																																																				
繰延ヘッジ利益	0百万円																																																																				
合計	0																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.03%</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.20%</td></tr> <tr><td> IT投資減税</td><td style="text-align: right;">△2.36%</td></tr> <tr><td> 追徴税額</td><td style="text-align: right;">3.33%</td></tr> <tr><td> のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.70%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.54%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.05%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		同族会社の留保金課税	5.03%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20%	IT投資減税	△2.36%	追徴税額	3.33%	のれん償却	0.70%	その他	△0.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.05%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.54%</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.14%</td></tr> <tr><td> 情報基盤強化税制による減税</td><td style="text-align: right;">△1.07%</td></tr> <tr><td> のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.74%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.18%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		同族会社の留保金課税	5.54%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%	住民税均等割	0.14%	情報基盤強化税制による減税	△1.07%	のれん償却	0.74%	その他	△0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.18%																																
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
同族会社の留保金課税	5.03%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20%																																																																				
IT投資減税	△2.36%																																																																				
追徴税額	3.33%																																																																				
のれん償却	0.70%																																																																				
その他	△0.54%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.05%																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
同族会社の留保金課税	5.54%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%																																																																				
住民税均等割	0.14%																																																																				
情報基盤強化税制による減税	△1.07%																																																																				
のれん償却	0.74%																																																																				
その他	△0.01%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.18%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)および当連結会計年度(自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)において、当社グループは、同一セグメントに属するオフィス関連商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)および当連結会計年度(自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	プラス㈱	東京都文京区	1,321	文具・事務用品・オフィス家具等の製造販売	(被所有)直接 40.5 [11.5]	なし	商品の仕入先	商品の仕入	10,043	支払手形及び買掛金	812

プラス株式会社は、平成17年9月13日に減資を実施したため、資本金が減少しております。

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	大石佳能子	—	—	当社取締役 ㈱メディア 代表取締役	なし	—	—	商品の売上他	95	受取手形及び売掛金	15
								運賃他	4	未収入金	0
役員およびその近親者	藤原美喜子	—	—	当社取締役 アドバンスト・ビジネス・ダイレクションズ㈱ 代表取締役	なし	—	—	コンサルティングの委託	10	未払金	1

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	プラスロジスティクス㈱	東京都文京区	400	オフィス関連事業	なし	なし	商品の物流委託等	商品の物流等	9,423	未払金	805

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

- 3 議決権等の所有（被所有）割合の欄の〔 〕内は、間接所有および緊密な者または同意している者の所有割合で、外数であります。

当連結会計年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	プラス㈱	東京都 港区	1,321	文具・事務 用品・オフ イス家具等 の製造販売	(被所有) 直接 41.6 間接 3.0 [8.9]	なし	商品の 仕入先	商品の仕入	10,399	支払手形 及び 買掛金	734

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者	大石 佳能子	—	—	当社取締役 ㈱メディアヴァ 代表取締役	(被所有) 直接 0.0	—	—	商品の売上 他	113	受取手形 及び売掛金	19
								運賃他	5	未収入金	0
役員およびその近親者	藤原 美喜子	—	—	当社取締役 アドバンスト・ ビジネス・ダイ レクションズ㈱ 代表取締役	(被所有) 直接 0.0	—	—	コンサル ティングの 委託	4	未払金	—

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	プラスロ ジスティ クス㈱	東京都 文京区	400	オフィス 関連事業	なし	なし	商品の物 流委託等	商品の 物流等	10,337	未払金	821

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

3 議決権等の所有（被所有）割合の欄の〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
1株当たり純資産額	594円99銭	641円28銭
1株当たり当期純利益	102円78銭	101円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	101円98銭	101円56銭
	<p data-bbox="564 472 959 752">連結財務諸表提出会社は、平成17年11月20日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報につきましては、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p data-bbox="564 763 959 792">1株当たり純資産額 497円91銭</p> <p data-bbox="564 801 959 831">1株当たり当期純利益 96円78銭</p> <p data-bbox="564 840 959 869">潜在株式調整後1株当たり</p> <p data-bbox="564 878 959 907">当期純利益 95円70銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,469	4,345
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,469	4,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,487	42,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	338	90
(うち新株予約権(千株))	(338)	(90)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの)</p> <p>潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 466,000株 (平成17年8月5日定時株主総会の決議によるもの)</p> <p>潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 440,000株</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成15年8月8日定時株主総会の決議によるもの)</p> <p>潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 387,600株 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの)</p> <p>潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 438,000株 (平成17年8月5日定時株主総会の決議によるもの)</p> <p>潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 448,000株 会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権 (平成18年10月11日当社取締役会の決議によるもの)</p> <p>潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 450,000株 (平成19年2月7日当社取締役会の決議によるもの)</p> <p>潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 24,000株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
<p>1 ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、取締役に対してストックオプションとして割当てた新株予約権が取締役の報酬等の一部であると位置づけられたことに伴い、平成18年8月10日開催の定時株主総会および平成18年7月4日開催の取締役会において、連結財務諸表提出会社取締役に対するストックオプション報酬額(枠)および内容を決議しております。</p> <p>2 新仙台センター(仮称)開設</p> <p>連結財務諸表提出会社は、「新仙台センター(仮称)」開設について、平成18年6月7日開催の取締役会の審議を経て、平成18年7月4日に決定いたしました。</p> <p>(目的)</p> <p>中長期的に予想される業容の拡大による東北・北海道地域等の物量の増加に対応するとともに、これまでの物流センターで得た物流の企画・設計ならびに運営ノウハウを投じることにより、更なる物流業務の効率化と品質向上を目指して開設を行うことといたしました。</p> <p>(設備投資の内容)</p> <p>物件の所在地: 宮城県仙台市宮城野区中野字下子袋田 22-4 他 賃貸借面積 :37,256㎡(11,270坪) 総投資予定額:約13.5億円(リース契約含む) 資金調達 :自己資金</p> <p>(設備の稼働時期)</p> <p>本格稼働(全商品の取扱開始):平成19年8月 なお、平成19年2月より、ケース(箱)単位商品の取扱いを行い、センターの一部稼働を開始します。</p> <p>(業績への影響)</p> <p>本格稼働は平成20年5月期に開始する予定であり、マテハン機器、什器備品等の賃借料及び減価償却費は平成19年5月期としては発生いたしません。</p> <p>なお、平成19年2月の一部稼働に伴い、平成19年5月期に倉庫地代家賃の一部費用が発生いたしますが、現仙台センターの当該機能部分を撤収しますので、平成19年5月期業績への影響は軽微であります。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)</p>
<p>3 会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得 連結財務諸表提出会社は、平成18年8月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 120万株 (上限) (発行済株式総数に占める割合2.75%)</p> <p>③株式の取得価額の総額 30億円 (上限)</p> <p>④取得する期間 平成18年8月2日から平成18年10月23日まで</p> <p>⑤取得する方法 信託方式による市場買付</p> <p>⑥有価証券報告書提出日までの取得状況</p> <p>取得株式数 590,900株</p> <p>価格の総額 1,250,942,500円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月20日)		当事業年度 (平成19年5月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			20,213		15,966	
2 受取手形			33		18	
3 売掛金			22,288		24,355	
4 商品			7,730		8,706	
5 貯蔵品			165		114	
6 前渡金			0		13	
7 前払費用			402		355	
8 繰延税金資産			557		485	
9 未収入金			1,568		1,773	
10 その他			34		17	
貸倒引当金			△70		△43	
流動資産合計			52,924	83.2	51,764	77.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,071		2,405		
減価償却累計額		972	1,099	1,066	1,338	
(2) 構築物		122		26		
減価償却累計額		73	49	14	11	
(3) 機械装置		99		2,149		
減価償却累計額		56	42	131	2,017	
(4) 車両運搬具		6		6		
減価償却累計額		2	4	4	2	
(5) 工具器具備品		2,179		2,672		
減価償却累計額		1,194	984	1,502	1,169	
(6) 建設仮勘定			1,042		395	
有形固定資産合計			3,223	5.1	4,936	7.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月20日)		当事業年度 (平成19年5月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権			1		1	
(2) 商標権			7		6	
(3) ソフトウェア			3,262		4,097	
(4) ソフトウェア 仮勘定			657		1,687	
(5) その他			22		22	
無形固定資産合計			3,950	6.2	5,814	8.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			10		10	
(2) 関係会社株式			1,580		1,580	
(3) 関係会社出資金			—		253	
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			329		404	
(5) 長期前払費用			175		326	
(6) 繰延税金資産			378		444	
(7) 差入保証金			1,365		1,860	
貸倒引当金			△306		△277	
投資その他の資産 合計			3,531	5.5	4,602	6.9
固定資産合計			10,705	16.8	15,352	22.9
資産合計			63,630	100.0	67,116	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月20日)		当事業年度 (平成19年5月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1 ※2	3,350		1,587	
2 買掛金	※1	15,779		17,828	
3 未払金		15,019		3,264	
4 ファクタリング未払金		—		13,726	
5 未払費用		63		90	
6 未払法人税等		2,006		1,974	
7 未払消費税等		113		—	
8 前受金		—		6	
9 預り金		51		53	
10 販売推進引当金		625		388	
11 返品調整引当金		32		35	
12 その他		2		33	
流動負債合計		37,044	58.2	38,989	58.1
II 固定負債					
1 退職給付引当金		436		547	
2 受入保証金		150		127	
固定負債合計		586	0.9	674	1.0
負債合計		37,631	59.1	39,664	59.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月20日)		当事業年度 (平成19年5月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			3,473 5.5	3,504 5.2	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		5,953		5,985	
資本剰余金合計		5,953	9.4	5,985	8.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		10		10	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		16,562		20,531	
利益剰余金合計		16,573	26.0	20,542	30.6
4 自己株式		△0	△0.0	△2,650	△3.9
株主資本合計		25,999	40.9	27,381	40.8
II 評価・換算差額等					
1 繰延ヘッジ損益		△0		1	
評価・換算差額等 合計		△0	△0.0	1	0.0
III 新株予約権		—	—	69	0.1
純資産合計		25,999	40.9	27,452	40.9
負債純資産合計		63,630	100.0	67,116	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)			当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			161,079	100.0		175,704	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		6,923			7,730		
2 当期商品仕入高	※2	122,043			134,047		
合計		128,966			141,777		
3 他勘定振替高	※1	93			84		
4 期末商品たな卸高		7,730	121,143	75.2	8,706	132,986	75.7
売上総利益			39,935	24.8		42,718	24.3
返品調整引当金戻入額			27	0.0		32	0.0
返品調整引当金繰入額			32	0.0		35	0.0
差引 売上総利益			39,931	24.8		42,714	24.3
III 販売費及び一般管理費	※3		31,205	19.4		34,386	19.6
営業利益			8,726	5.4		8,328	4.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		2			4		
2 受取配当金	※2	—			29		
3 受取手数料		8			7		
4 賃貸料収入		105			80		
5 たな卸資産処分益		27			24		
6 その他		12	156	0.1	28	175	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		0			0		
2 支払手数料		20			10		
3 賃貸物件諸費用		104			37		
4 その他		10	135	0.1	0	48	0.0
経常利益			8,746	5.4		8,455	4.8
VI 特別利益							
1 法人事業税等還付金		11			1		
2 その他		—	11	0.0	0	1	0.0
VII 特別損失							
1 減損損失	※6	—			179		
2 プロジェクト中止損失	※7	—			53		
3 原状回復費用		—			56		
4 前期損益修正損	※8	49			—		
5 固定資産除却損	※4	119			27		
6 固定資産売却損	※5	—			6		
7 弔慰見舞金		180			—		
8 退職給付費用		0			—		
9 その他		0	349	0.2	8	331	0.2
税引前当期純利益			8,408	5.2		8,125	4.6
法人税、住民税 及び事業税		3,485			3,671		
過年度法人税等		279			—		
法人税等調整額		140	3,904	2.4	6	3,677	2.1
当期純利益			4,504	2.8		4,448	2.5

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年5月20日残高 (百万円)	3,314	5,794	10	12,612	12,622	△0	21,731
事業年度中の変動額							
新株の発行	158	158	—	—	—	—	317
剰余金の配当	—	—	—	△433	△433	—	△433
利益処分による役員賞与	—	—	—	△119	△119	—	△119
当期純利益	—	—	—	4,504	4,504	—	4,504
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	158	158	—	3,950	3,950	—	4,267
平成18年5月20日残高 (百万円)	3,473	5,953	10	16,562	16,573	△0	25,999

	評価・換算 差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
平成17年5月20日残高 (百万円)	—	21,731
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	317
剰余金の配当	—	△433
利益処分による役員賞与	—	△119
当期純利益	—	4,504
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△0	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	4,267
平成18年5月20日残高 (百万円)	△0	25,999

当事業年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年5月20日残高 (百万円)	3,473	5,953	10	16,562	16,573	△0	25,999
事業年度中の変動額							
新株の発行	31	31	—	—	—	—	63
剰余金の配当	—	—	—	△479	△479	—	△479
当期純利益	—	—	—	4,448	4,448	—	4,448
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,650	△2,650
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	31	31	—	3,968	3,968	△2,650	1,381
平成19年5月20日残高 (百万円)	3,504	5,985	10	20,531	20,542	△2,650	27,381

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益		
平成18年5月20日残高 (百万円)	△0	—	25,999
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	63
剰余金の配当	—	—	△479
当期純利益	—	—	4,448
自己株式の取得	—	—	△2,650
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2	69	71
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2	69	1,453
平成19年5月20日残高 (百万円)	1	69	27,452

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ等の評価基準および評価方法 時価法	デリバティブ等の評価基準および評価方法 同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1)商品 移動平均法による原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 工具器具備品 2～22年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）および大阪DMCの全ての有形固定資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 機械装置 5～15年 工具器具備品 2～22年 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当期の売上に対応する発生見込額を計上しております。 (3)返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額および返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)販売推進引当金 同左 (3)返品調整引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、各事業年度の発生時における就業形態選択権付従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付引当金は従来期末要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により計上しておりましたが、従業員の増加に伴い、当事業年度から原則法による計算によって退職給付引当金および退職給付費用を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、各事業年度の発生時における就業形態選択権付従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約</p> <p>ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務および外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込み額に基づき実施しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の為替リスクが軽減されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)</p>
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は25,999百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3 役員賞与に関する会計基準 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、32百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで、流動負債の「未払金」に含めていた「ファクタリング未払金」は、当事業年度において、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度の「未払金」に含まれる「ファクタリング未払金」は11,096百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月20日)	当事業年度 (平成19年5月20日)						
<p>※1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">支払手形及び買掛金 812百万円</p> <p>※2 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 749百万円</p> <p>3 当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	—	差引残高	7,000	<p>※1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">支払手形及び買掛金 734百万円</p> <p>※2 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 545百万円</p> <p>3 _____</p>
貸出コミットメントの総額	7,000百万円						
借入実行残高	—						
差引残高	7,000						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)																																																										
<p>※1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当期商品仕入高 10,043百万円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">配送運賃</td><td style="text-align: right;">6,041百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売推進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">2,078</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務外注費</td><td style="text-align: right;">2,914</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">8,191</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,434</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">927</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却費</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約82%</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	配送運賃	6,041百万円	販売推進引当金繰入額	321	給与手当	2,078	退職給付費用	106	業務外注費	2,914	業務委託費	8,191	地代家賃	3,434	ソフトウェア償却費	927	長期前払費用償却費	127	減価償却費	468	工具器具備品	3百万円	ソフトウェア	17	ソフトウェア仮勘定	98	撤去費用	0	<p>※1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当期商品仕入高 10,399百万円 受取配当金 29百万円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">配送運賃</td><td style="text-align: right;">6,621百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売推進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">2,612</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務外注費</td><td style="text-align: right;">3,006</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">8,979</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">4,226</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">1,269</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却費</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約84%</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	配送運賃	6,621百万円	販売推進引当金繰入額	314	給与手当	2,612	退職給付費用	136	業務外注費	3,006	業務委託費	8,979	地代家賃	4,226	ソフトウェア償却費	1,269	長期前払費用償却費	162	減価償却費	591	建物	0百万円	工具器具備品	1	ソフトウェア	16	ソフトウェア仮勘定	8	工具器具備品	6百万円
配送運賃	6,041百万円																																																										
販売推進引当金繰入額	321																																																										
給与手当	2,078																																																										
退職給付費用	106																																																										
業務外注費	2,914																																																										
業務委託費	8,191																																																										
地代家賃	3,434																																																										
ソフトウェア償却費	927																																																										
長期前払費用償却費	127																																																										
減価償却費	468																																																										
工具器具備品	3百万円																																																										
ソフトウェア	17																																																										
ソフトウェア仮勘定	98																																																										
撤去費用	0																																																										
配送運賃	6,621百万円																																																										
販売推進引当金繰入額	314																																																										
給与手当	2,612																																																										
退職給付費用	136																																																										
業務外注費	3,006																																																										
業務委託費	8,979																																																										
地代家賃	4,226																																																										
ソフトウェア償却費	1,269																																																										
長期前払費用償却費	162																																																										
減価償却費	591																																																										
建物	0百万円																																																										
工具器具備品	1																																																										
ソフトウェア	16																																																										
ソフトウェア仮勘定	8																																																										
工具器具備品	6百万円																																																										

前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)																																	
※6	<p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 住之江区</td> <td>大阪 センター</td> <td>建物附属設備 機械装置等</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>仙台市 宮城野区</td> <td>仙台 センター</td> <td>建物附属設備 機械装置等</td> <td>60百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、物流センターごとに資産をグルーピングしており、上記資産グループは、新たな物流センターへの移管に伴い閉鎖するため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（179百万円）として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>大阪センター</th> <th>仙台センター</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>61百万円</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>33百万円</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2百万円</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3百万円</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>18百万円</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	大阪市 住之江区	大阪 センター	建物附属設備 機械装置等	118百万円	仙台市 宮城野区	仙台 センター	建物附属設備 機械装置等	60百万円		大阪センター	仙台センター	建物	61百万円	14百万円	構築物	33百万円	0百万円	機械装置	2百万円	0百万円	工具器具備品	3百万円	1百万円	ソフトウェア	—	12百万円	リース資産	18百万円	31百万円
場所	用途	種類	減損損失																															
大阪市 住之江区	大阪 センター	建物附属設備 機械装置等	118百万円																															
仙台市 宮城野区	仙台 センター	建物附属設備 機械装置等	60百万円																															
	大阪センター	仙台センター																																
建物	61百万円	14百万円																																
構築物	33百万円	0百万円																																
機械装置	2百万円	0百万円																																
工具器具備品	3百万円	1百万円																																
ソフトウェア	—	12百万円																																
リース資産	18百万円	31百万円																																
※7	<p>※7 プロジェクト中止に伴い、損失処理した業務委託費用であります。</p>																																	
※8	<p>※8</p>																																	
※8	<p>前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%; border: none;">過年度事業所税等</td> <td style="text-align: right; border: none;">49百万円</td> </tr> </table>	過年度事業所税等	49百万円																															
過年度事業所税等	49百万円																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度
(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

1 自己株式の種類および総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	90	90	—	180
合計	90	90	—	180

(注) 自己株式の増加は、平成17年7月6日開催の取締役会決議により、平成17年11月20日をもって、普通株式1株を2株に分割したことによるものです。

当事業年度
(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

1 自己株式の種類および総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	180	1,200,022	—	1,200,202
合計	180	1,200,022	—	1,200,202

(注) 当事業年度増加株式数の内訳は、自己株式の買受けによる増加が1,200,000株、単元未満株式の買取りによる増加が22株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)				当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)
機械装置	3,707	2,609	1,097	機械装置	2,628	1,987	27	613
車両運搬具	62	41	21	車両運搬具	103	26	—	76
工具器具備品	439	288	151	工具器具備品	315	121	—	194
ソフトウェア	496	404	91	ソフトウェア	151	96	3	50
合計	4,706	3,344	1,361	合計	3,198	2,231	31	935
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高				
1年内	540百万円			未経過リース料期末残高相当額				
1年超	882			1年内	432百万円			
合計	1,422			1年超	585			
				合計	1,018			
				リース資産減損勘定期末残高	31百万円			
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料	753百万円			支払リース料	577百万円			
減価償却費相当額	694			リース資産減損勘定の取崩額	18			
支払利息相当額	35			減価償却費相当額	548			
				支払利息相当額	23			
				減損損失	49			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)および当事業年度(自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月20日)	当事業年度 (平成19年5月20日)																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売推進引当金</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">557</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費否認</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">378</td> </tr> </table>	商品評価損	30百万円	未払事業税	145	未払事業所税	23	販売推進引当金	254	返品調整引当金	13	貸倒引当金	10	その他	79	合計	557	退職給付引当金	178百万円	原状回復費否認	50	ソフトウェア	19	貸倒引当金	111	その他	17	合計	378	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売推進引当金</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">485</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費否認</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">444</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">485百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">444</td> </tr> </table>	商品評価損	36百万円	未払事業税	141	未払事業所税	42	販売推進引当金	158	返品調整引当金	14	その他	92	合計	485	退職給付引当金	222百万円	原状回復費否認	50	ソフトウェア	8	貸倒引当金	107	その他	55	合計	444	繰延ヘッジ利益	0百万円	合計	0		485百万円		444
商品評価損	30百万円																																																														
未払事業税	145																																																														
未払事業所税	23																																																														
販売推進引当金	254																																																														
返品調整引当金	13																																																														
貸倒引当金	10																																																														
その他	79																																																														
合計	557																																																														
退職給付引当金	178百万円																																																														
原状回復費否認	50																																																														
ソフトウェア	19																																																														
貸倒引当金	111																																																														
その他	17																																																														
合計	378																																																														
商品評価損	36百万円																																																														
未払事業税	141																																																														
未払事業所税	42																																																														
販売推進引当金	158																																																														
返品調整引当金	14																																																														
その他	92																																																														
合計	485																																																														
退職給付引当金	222百万円																																																														
原状回復費否認	50																																																														
ソフトウェア	8																																																														
貸倒引当金	107																																																														
その他	55																																																														
合計	444																																																														
繰延ヘッジ利益	0百万円																																																														
合計	0																																																														
	485百万円																																																														
	444																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.05%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.20%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">IT投資減税</td> <td style="text-align: right;">△2.37%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">追徴税額</td> <td style="text-align: right;">3.34%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.46%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.45%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	同族会社の留保金課税	5.05%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.20%	IT投資減税	△2.37%	追徴税額	3.34%	その他	△0.46%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.45%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.50%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.16%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.14%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">情報基盤強化税制による減額</td> <td style="text-align: right;">△1.06%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.17%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.26%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	同族会社の留保金課税	5.50%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.16%	住民税均等割	0.14%	情報基盤強化税制による減額	△1.06%	その他	△0.17%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.26%																																		
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																														
同族会社の留保金課税	5.05%																																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.20%																																																														
IT投資減税	△2.37%																																																														
追徴税額	3.34%																																																														
その他	△0.46%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.45%																																																														
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																														
同族会社の留保金課税	5.50%																																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.16%																																																														
住民税均等割	0.14%																																																														
情報基盤強化税制による減額	△1.06%																																																														
その他	△0.17%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.26%																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
1株当たり純資産額	596円25銭	645円07銭
1株当たり当期純利益	103円57銭	104円18銭
潜在株式調整後	102円77銭	103円95銭
1株当たり当期純利益	<p>当社は、平成17年11月20日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報につきましては、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 498円38銭 1株当たり当期純利益 96円55銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 95円48銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	4,504	4,448
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,504	4,448
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,487	42,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	338	90
(うち新株予約権 (千株))	(338)	(90)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの)</p> <p>潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 466,000株 (平成17年8月5日定時株主総会の決議によるもの)</p> <p>潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 440,000株</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成15年8月8日定時株主総会の決議によるもの)</p> <p>潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 387,600株 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの)</p> <p>潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 438,000株 (平成17年8月5日定時株主総会の決議によるもの)</p> <p>潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 448,000株 会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権 (平成18年10月11日当社取締役会の決議によるもの)</p> <p>潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 450,000株 (平成19年2月7日当社取締役会の決議によるもの)</p> <p>潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 24,000株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、取締役に対してストックオプションとして割当てする新株予約権が取締役の報酬等の一部であると位置づけられたことに伴い、平成18年8月10日開催の定時株主総会および平成18年7月4日開催の取締役会において、当社取締役に対するストックオプション報酬額（枠）および内容を決議しております。</p> <p>2 新仙台センター（仮称）開設</p> <p>当社は、「新仙台センター（仮称）」開設について、平成18年6月7日開催の取締役会の審議を経て、平成18年7月4日に決定いたしました。</p> <p>(目的)</p> <p>中長期的に予想される業容の拡大による東北・北海道地域等の物量の増加に対応するとともに、これまでの物流センターで得た物流の企画・設計ならびに運営ノウハウを投じることにより、更なる物流業務の効率化と品質向上を目指して開設を行うことといたしました。</p> <p>(設備投資の内容)</p> <p>物件の所在地： 宮城県仙台市宮城野区中野字下子袋田 22-4 他 賃貸借面積 :37,256㎡(11,270坪) 総投資予定額:約13.5億円（リース契約含む） 資金調達 :自己資金</p> <p>(設備の稼働時期)</p> <p>本格稼働（全商品の取扱開始）：平成19年8月 なお、平成19年2月より、ケース（箱）単位商品の取扱いを行い、センターの一部稼働を開始します。</p> <p>(業績への影響)</p> <p>本格稼働は平成20年5月期に開始する予定であり、マテハン機器、什器備品等の賃借料及び減価償却費は平成19年5月期としては発生いたしません。</p> <p>なお、平成19年2月の一部稼働に伴い、平成19年5月期に倉庫地代家賃の一部費用が発生いたしますが、現仙台センターの当該機能部分を撤収しますので、平成19年5月期業績への影響は軽微であります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)</p>
<p>3 会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得 当社は、平成18年 8月 1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 120万株 (上限) (発行済株式総数に占める割合2.75%)</p> <p>③株式の取得価額の総額 30億円 (上限)</p> <p>④取得する期間 平成18年 8月 2日から平成18年10月23日まで</p> <p>⑤取得する方法 信託方式による市場買付</p> <p>⑥有価証券報告書提出日までの取得状況</p> <p> 取得株式数 590,900株</p> <p> 価格の総額 1,250,942,500円</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,071	492	159 (76)	2,405	1,066	176	1,338
構築物	122	—	95 (33)	26	14	4	11
機械装置	99	2,058	7 (2)	2,149	131	80	2,017
車両運搬具	6	—	—	6	4	2	2
工具器具備品	2,179	535	42 (5)	2,672	1,502	336	1,169
建設仮勘定	1,042	395	1,042	395	—	—	395
有形固定資産計	5,522	3,481	1,347 (116)	7,656	2,720	599	4,936
無形固定資産							
特許権	3	—	—	3	2	0	1
商標権	8	—	—	8	2	0	6
ソフトウェア	6,218	2,133	57 (12)	8,294	4,197	1,269	4,097
ソフトウェア仮勘定	657	1,549	519	1,687	—	—	1,687
その他	22	—	—	22	—	—	22
無形固定資産計	6,910	3,682	576 (12)	10,016	4,202	1,271	5,814
長期前払費用	655	313	—	969	642	162	326
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大阪DMC設備一式	437	百万円
機械装置	大阪DMC設備一式	2,026	
工具器具備品	大阪DMC設備一式	263	
建設仮勘定	仙台DMC設備一式	384	
ソフトウェア	大阪DMC倉庫システム一式	839	
	大阪DMC設備一式	372	
	商品情報DBシステム一式	247	
	物流強化システム一式	123	
	コールセンターシステム再構築	119	
ソフトウェア仮勘定	間接材一括購買システム	1,306	

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧大阪センター設備減損	61	百万円
構築物	旧大阪センター設備減損	33	
ソフトウェア	旧大阪センター設備除却	16	

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	376	320	68	307	320
販売推進引当金	625	314	551	—	388
返品調整引当金 (注)	32	35	—	32	35

(注) 貸倒引当金および返品調整引当金の、「当期減少額 (その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金の種類	
当座預金	15,682
普通預金	273
外貨預金	1
別段預金	6
小計	15,963
合計	15,966

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ソニーエナジー・デバイス株式会社	6
ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社	5
株式会社遠兵	5
株式会社富士屋	0
合計	18

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年 5月	9
6月	3
7月	2
8月	3
合計	18

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社清和ビジネス	1,326
株式会社有隣堂	845
株式会社黒田生々堂	797
株式会社中條	529
ビジネススマート株式会社	517
その他	20,337
合計	24,355

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
22,288	184,055	181,989	24,355	88.2	46.2

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

d 商品

品目	金額（百万円）
OA・PC用品	3,690
事務用品	1,986
オフィス生活用品	1,108
オフィス家具	1,541
その他	380
合計	8,706

e 貯蔵品

品目	金額（百万円）
カタログ	90
その他	23
合計	114

② 流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
シヤチハタ株式会社	566
大王製紙株式会社	189
サンナップ株式会社	188
日本サニパック株式会社	178
三井物産株式会社	132
その他	331
合計	1,587

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年 5月	545
6月	244
7月	296
8月	276
9月	223
合計	1,587

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
丸紅株式会社	4,181
V C J コーポレーション株式会社	1,118
プラス株式会社	728
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	571
エプソン販売株式会社	511
その他	10,719
合計	17,828

c ファクタリング未払金

区分	金額（百万円）
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	1,923
株式会社アサツーディ・ケイ	1,693
積水化学工業株式会社	702
日本紙通商株式会社	622
国際紙パルプ商事株式会社	541
その他	8,243
合計	13,726

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	5月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	5月20日、11月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券一枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告制度とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://ir.askul.co.jp/PN/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増し請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第43期）自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日

平成18年8月10日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間 自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日

平成18年9月8日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日

平成18年10月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成18年10月12日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年10月27日関東財務局長に提出

平成18年10月12日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日

平成18年11月10日関東財務局長に提出

(7) 半期報告書

事業年度（第44期中） 自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日

平成19年2月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月10日

アスクル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成17年5月21日から平成18年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社の平成18年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は自己株式の取得に関する取締役会決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月 9日

アスクル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成18年5月21日から平成19年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社の平成19年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月10日

アスクル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成17年5月21日から平成18年5月20日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスクル株式会社の平成18年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は自己株式の取得に関する取締役会決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8 月 9 日

アスクル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成18年5月21日から平成19年5月20日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスクル株式会社の平成19年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。